

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月11日提出
【計算期間】	第6期(自 2019年5月14日至 2020年5月12日)
【ファンド名】	ヘッジ付先進国株式インデックスオープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	年6回 (隔月)	欧州 アジア			その他 (MSCIコク サイ・イン デックス(配 当込み、円 ヘッジ・円 ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債	年12回 (毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(株式一 般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容に

については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース))の値動きに概ね連動する投資成果をめざします。

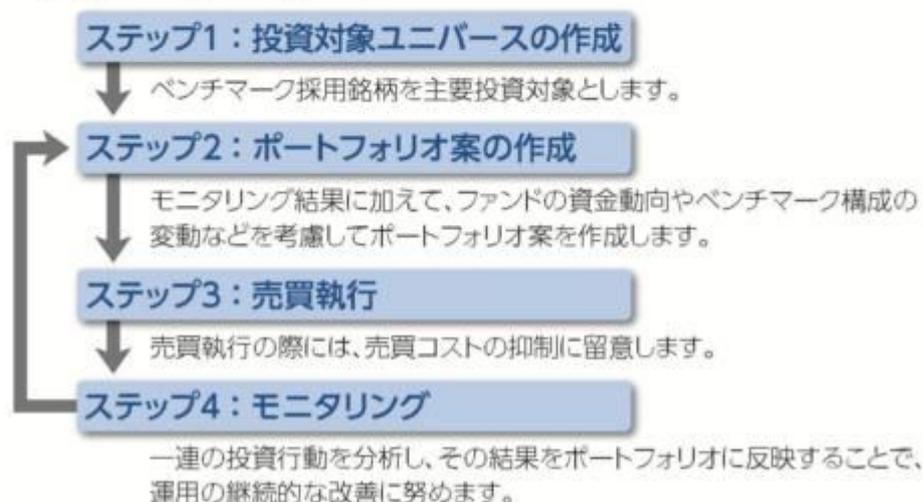
ファンドの特色

投資対象

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式に実質的な投資を行うとともに、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行うことにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、日本を除く先進国の株式等に直接投資することがあります。

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとします。
- マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。ただし、市況動向等により、一時的に組入比率の調整を行う場合があります。
- ◆ 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

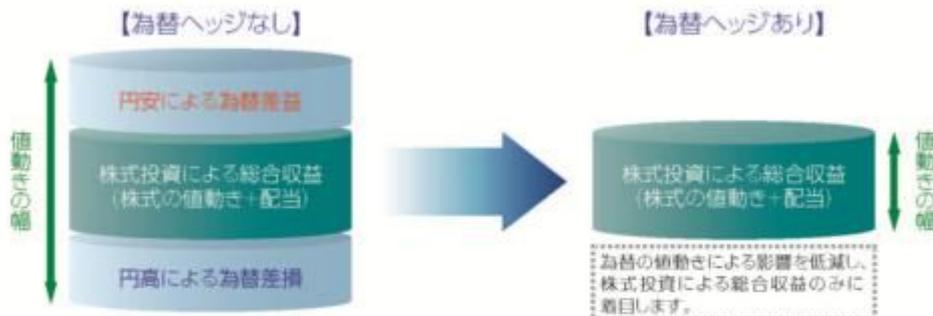
為替対応
方針

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



1 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

分配方針

年1回の決算時(5月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

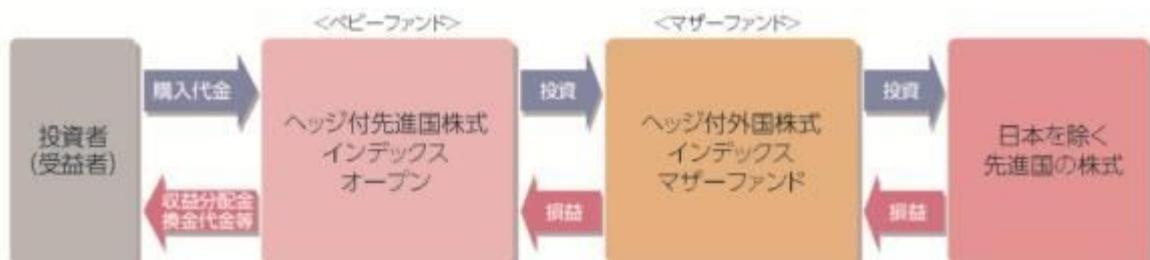
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主にヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く先進国で構成されています。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラップしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの獨創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2014年6月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 収益分配金、解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金 収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式等に直接投資することがあります。
ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に実質的な投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ペー

ス）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。ただし、市況動向等により、一時的に組入比率の調整を行う場合があります。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1.から23.に該当するものを除きます。)
 25. 外国の者に対する権利で23.および24.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 信託の受益権(金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1.から5.に該当するものを除きます。)
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利(金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。)
8. 外国の者に対する権利で5.から7.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図

を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・組入外貨建資産については、原則として対象インデックスとの連動を維持するため為替ヘッジを行います。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、為替ヘッジ比率を引き下げる、あるいは為替ヘッジ比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

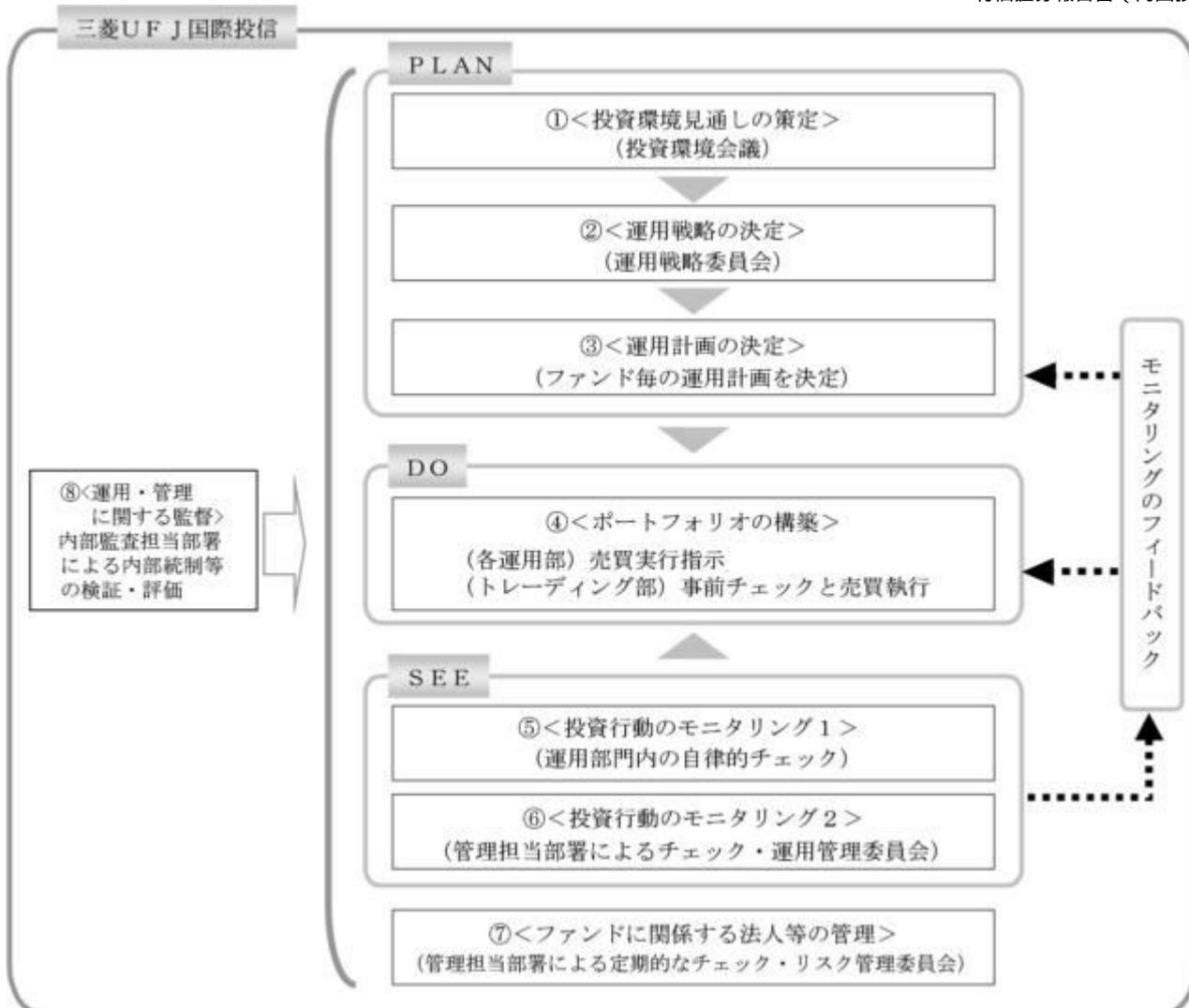
スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有

効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった

受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を

被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

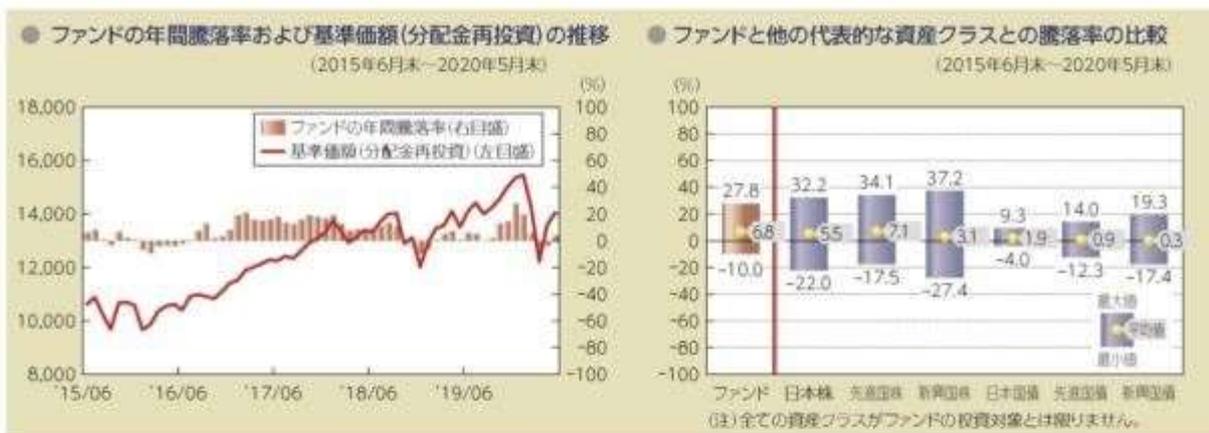
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.418%（税抜0.38%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.05%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されませ

ん。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

(1)【投資状況】

令和2年5月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,724,825,919	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		136,213	0.00
純資産総額		2,724,962,132	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ヘッジ付外国株式インデックスマ ザーファンド	1,486,052,530	1.7656	2,623,776,574	1.8336	2,724,825,919	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和2年5月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 5月12日)	218,294,164	218,294,164	10,915	10,915
第2計算期間末日 (平成28年 5月12日)	1,421,553,073	1,421,553,073	10,374	10,374
第3計算期間末日 (平成29年 5月12日)	2,970,297,820	2,970,297,820	12,233	12,233
第4計算期間末日 (平成30年 5月14日)	4,781,844,758	4,781,844,758	13,486	13,486
第5計算期間末日 (令和 1年 5月13日)	2,998,763,198	2,998,763,198	13,844	13,844
第6計算期間末日 (令和 2年 5月12日)	2,668,403,023	2,668,403,023	13,527	13,527
令和 1年 5月末日	1,492,154,114		13,515	
6月末日	1,916,067,621		14,099	
7月末日	1,488,648,962		14,421	
8月末日	2,097,358,967		13,998	
9月末日	2,092,459,080		14,236	
10月末日	2,150,282,242		14,555	
11月末日	2,963,122,831		15,013	
12月末日	2,206,835,610		15,356	
令和 2年 1月末日	3,401,052,821		15,461	
2月末日	1,929,351,526		14,208	
3月末日	688,688,487		12,224	
4月末日	2,042,810,141		13,597	
5月末日	2,724,962,132		14,043	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.15
第2計算期間	4.95
第3計算期間	17.91
第4計算期間	10.24
第5計算期間	2.65
第6計算期間	2.28

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	200,000,000		200,000,000
第2計算期間	4,656,075,284	3,485,800,104	1,370,275,180
第3計算期間	6,744,721,290	5,686,937,530	2,428,058,940
第4計算期間	10,483,502,269	9,365,801,502	3,545,759,707
第5計算期間	3,805,420,605	5,185,089,623	2,166,090,689
第6計算期間	3,994,685,348	4,188,162,696	1,972,613,341

（参考）

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	34,470,926,533	63.27
	イギリス	2,448,242,848	4.49
	スイス	1,735,877,175	3.19
	フランス	1,678,407,939	3.08
	カナダ	1,667,414,014	3.06
	ドイツ	1,475,748,357	2.71
	オーストラリア	1,037,875,533	1.90
	オランダ	820,393,185	1.51
	香港	503,094,650	0.92
	スウェーデン	487,773,983	0.90
	スペイン	421,129,039	0.77
	デンマーク	383,094,748	0.70

	イタリア	293,013,234	0.54
	フィンランド	178,423,191	0.33
	シンガポール	164,837,443	0.30
	ベルギー	144,512,614	0.27
	アイルランド	99,661,987	0.18
	ノルウェー	95,942,573	0.18
	イスラエル	52,946,689	0.10
	ニュージーランド	52,093,354	0.10
	ルクセンブルグ	34,613,165	0.06
	ポルトガル	31,266,401	0.06
	オーストリア	31,264,065	0.06
	小計	48,308,552,720	88.66
投資証券	アメリカ	1,073,251,459	1.97
	オーストラリア	68,397,778	0.13
	イギリス	26,030,572	0.05
	シンガポール	22,857,992	0.04
	香港	20,080,986	0.04
	フランス	18,418,903	0.03
	カナダ	10,420,575	0.02
	オランダ	10,365,025	0.02
	小計	1,249,823,290	2.29
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,927,406,146	9.05
純資産総額		54,485,782,156	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,299,429,014	6.06
	買建	カナダ	158,063,862	0.29
	買建	ドイツ	585,676,436	1.07
	買建	オーストラリア	177,575,880	0.33
	買建	イギリス	247,460,016	0.45
	買建	スイス	155,128,780	0.28

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	55,104	33,873.02	1,866,539,186	34,221.42	1,885,737,265	3.46
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	89,884	20,080.15	1,804,884,401	19,505.94	1,753,272,091	3.22
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	5,227	259,039.77	1,354,000,878	258,190.28	1,349,560,609	2.48
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	29,850	22,923.24	684,258,875	24,243.71	723,674,857	1.33
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3,836	150,892.54	578,823,813	152,340.97	584,379,987	1.07
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,715	150,928.03	560,697,642	152,503.34	566,549,935	1.04
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,622	16,033.79	523,054,568	15,803.68	515,547,783	0.95
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	21,225	19,738.20	418,943,440	20,888.77	443,364,309	0.81
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	36,831	11,774.28	433,658,565	11,468.71	422,404,308	0.78
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	38,883	9,674.47	376,172,577	10,737.94	417,523,547	0.77
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	30,925	12,399.28	383,447,867	12,479.93	385,941,891	0.71
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	11,746	31,042.83	364,629,148	32,685.89	383,928,512	0.70
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	11,131	30,240.66	336,608,808	32,506.31	361,827,837	0.66
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	53,946	6,465.77	348,802,909	6,634.60	357,910,186	0.66
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	13,539	25,437.29	344,395,561	26,359.90	356,886,743	0.66
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,697	38,446.51	334,369,384	38,056.19	330,974,771	0.61
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	16,283	18,779.03	305,779,095	19,903.80	324,093,624	0.59
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	51,205	6,064.69	310,542,554	5,991.57	306,798,424	0.56
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	90,501	3,159.23	285,913,601	3,339.88	302,262,643	0.55
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	105,983	2,428.02	257,329,627	2,673.19	283,313,310	0.52
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	68,627	4,096.89	281,157,476	4,105.49	281,747,833	0.52
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	22,381	11,588.50	259,362,400	12,554.12	280,973,928	0.52

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	31,555	8,377.66	264,357,134	8,499.17	268,191,347	0.49
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7,212	34,691.32	250,193,862	36,504.28	263,268,899	0.48
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	52,483	4,658.19	244,476,290	4,902.83	257,315,245	0.47
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	50,395	4,896.91	246,780,092	5,063.58	255,179,502	0.47
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	52,436	4,918.42	257,902,386	4,843.15	253,955,476	0.47
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,600	9,328.64	248,142,037	9,298.53	247,341,100	0.45
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	17,271	14,449.88	249,563,902	14,225.14	245,682,457	0.45
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	6,001	39,938.79	239,672,695	40,843.11	245,099,563	0.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	3.37
	素材	3.83
	資本財	5.66
	商業・専門サービス	1.13
	運輸	1.66
	自動車・自動車部品	0.99
	耐久消費財・アパレル	1.67
	消費者サービス	1.39
	メディア・娯楽	6.08
	小売	5.26
	食品・生活必需品小売り	1.44
	食品・飲料・タバコ	4.32
	家庭用品・パーソナル用品	1.97
	ヘルスケア機器・サービス	4.95
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.33
	銀行	5.24
	各種金融	3.95
	保険	2.91
	不動産	0.42
	ソフトウェア・サービス	10.49

	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.89
	電気通信サービス	2.01
	公益事業	3.31
	半導体・半導体製造装置	3.38
	小計	88.66
投資証券		2.29
合計		90.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 5月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2006	買建	202	アメリカドル	29,541,898.76	3,176,640,374	30,683,800	3,299,429,014	6.06
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602006	買建	11	カナダドル	2,007,222.75	156,583,447	2,026,200	158,063,862	0.29
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2006	買建	159	ユーロ	4,564,572.6	543,777,533	4,916,280	585,676,436	1.07
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2006	買建	17	オーストラリアドル	2,332,602.75	166,431,206	2,488,800	177,575,880	0.33
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2006	買建	30	イギリスポンド	1,777,556.2	235,579,523	1,867,200	247,460,016	0.45
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2006	買建	14	スイスフラン	1,355,153.7	151,126,740	1,391,040	155,128,780	0.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

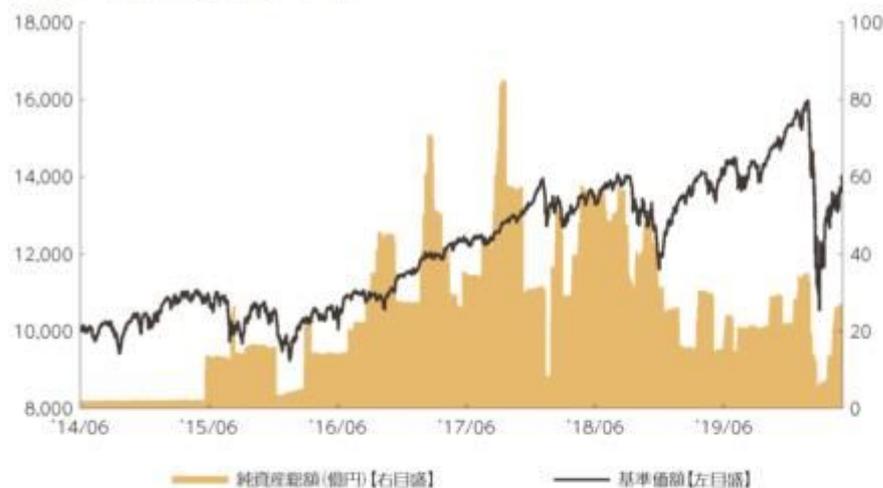
参考情報



運用実績

2020年5月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年6月27日(設定日)～2020年5月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,043円
純資産総額	27.2億円

■分配の推移

2020年5月	0円
2019年5月	0円
2018年5月	0円
2017年5月	0円
2016年5月	0円
2015年5月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

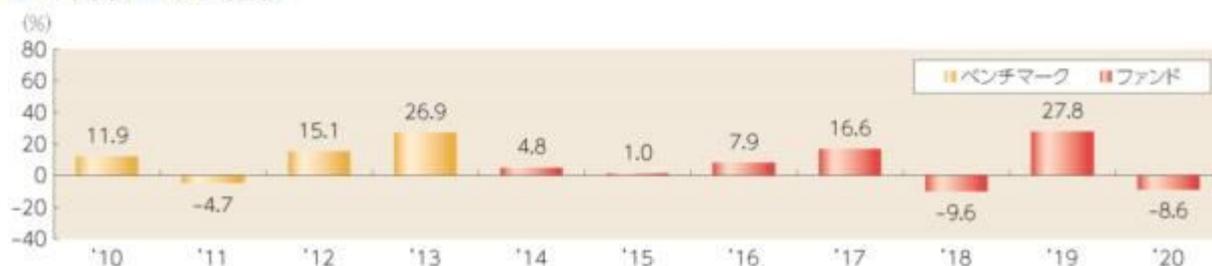
■主要な資産の状況

組入通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
円	98.8%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア・機器	アメリカ	3.5%
その他	1.2%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.2%
		3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	2.5%
		4 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
		5 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.1%
		6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.0%
		7 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ・ライフ	アメリカ	0.9%
		8 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
		9 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.8%
		10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	8.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2020年は年初から5月29日までの収益率を表示
- 2013年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

す。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2024年5月10日まで（2014年6月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。ま

た、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年5月13日から翌年5月12日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還(信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。)、信託約款の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をする

ことにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(令和1年5月14日から令和2年5月12日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [令和 1年 5月13日現在]	第6期 [令和 2年 5月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,068,904	5,097,845
親投資信託受益証券	2,998,170,943	2,667,929,004
未収入金	307,129	-
流動資産合計	3,004,546,976	2,673,026,849
資産合計	3,004,546,976	2,673,026,849
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	452,923	362,100
未払委託者報酬	5,284,103	4,224,365
未払利息	5	3
その他未払費用	46,747	37,358
流動負債合計	5,783,778	4,623,826
負債合計	5,783,778	4,623,826
純資産の部		
元本等		
元本	2,166,090,689	1,972,613,341
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	832,672,509	695,789,682
（分配準備積立金）	63,128,008	34,673,956
元本等合計	2,998,763,198	2,668,403,023
純資産合計	2,998,763,198	2,668,403,023
負債純資産合計	3,004,546,976	2,673,026,849

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 平成30年 5月15日 至 令和 1年 5月13日		自 令和 1年 5月14日 至 令和 2年 5月12日	
営業収益				
受取利息		7		21
有価証券売買等損益		55,119,083		64,673,127
営業収益合計		55,119,076		64,673,106
営業費用				
支払利息		2,999		1,454
受託者報酬		1,271,251		709,442
委託者報酬		14,831,167		8,276,578
その他費用		131,276		73,194
営業費用合計		16,236,693		9,060,668
営業利益又は営業損失（ ）		71,355,769		73,733,774
経常利益又は経常損失（ ）		71,355,769		73,733,774
当期純利益又は当期純損失（ ）		71,355,769		73,733,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		98,861,320		55,434,530
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,236,085,051		832,672,509
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,395,979,191		1,659,685,020
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,395,979,191		1,659,685,020
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,826,897,284		1,778,268,603
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,826,897,284		1,778,268,603
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		832,672,509		695,789,682

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和 1年 5月14日から令和 2年 5月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [令和 1年 5月13日現在]	第6期 [令和 2年 5月12日現在]
1. 期首元本額	3,545,759,707円	2,166,090,689円
期中追加設定元本額	3,805,420,605円	3,994,685,348円
期中一部解約元本額	5,185,089,623円	4,188,162,696円
2. 受益権の総数	2,166,090,689口	1,972,613,341口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 平成30年 5月15日 至 令和 1年 5月13日			第6期 自 令和 1年 5月14日 至 令和 2年 5月12日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,739,925円	費用控除後の配当等収益額	A	31,780,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	769,544,501円	収益調整金額	C	661,115,726円
分配準備積立金額	D	14,388,083円	分配準備積立金額	D	2,893,169円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	832,672,509円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	695,789,682円
当ファンドの期末残存口数	F	2,166,090,689口	当ファンドの期末残存口数	F	1,972,613,341口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,844円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,527円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 自 平成30年 5月15日 至 令和 1年 5月13日	第6期 自 令和 1年 5月14日 至 令和 2年 5月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [令和 1年 5月13日現在]	第6期 [令和 2年 5月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第5期	第6期
	[令和 1年 5月13日現在]	[令和 2年 5月12日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第5期	第6期
	[令和 1年 5月13日現在]	[令和 2年 5月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	34,269,344	16,332,417
合計	34,269,344	16,332,417

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期	第6期
	[令和 1年 5月13日現在]	[令和 2年 5月12日現在]
1口当たり純資産額	1.3844円	1.3527円
(1万口当たり純資産額)	(13,844円)	(13,527円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド	1,510,804,125	2,667,929,004	
合計		1,510,804,125	2,667,929,004	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 5月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	382,825,455
コール・ローン	3,241,301,247
株式	46,392,625,917
投資証券	1,187,459,395
派生商品評価勘定	453,543,502
未収入金	246,013
未収配当金	51,415,611
差入委託証拠金	1,191,625,968
流動資産合計	52,901,043,108
資産合計	52,901,043,108
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	241,991,546
未払解約金	2,473,138

[令和 2年 5月12日現在]

未払利息	1,919
流動負債合計	244,466,603
負債合計	244,466,603
純資産の部	
元本等	
元本	29,819,008,775
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,837,567,730
元本等合計	52,656,576,505
純資産合計	52,656,576,505
負債純資産合計	52,901,043,108

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 5月12日現在]
1. 期首	令和 1年 5月14日
期首元本額	27,637,491,756円
期中追加設定元本額	9,426,531,010円
期中一部解約元本額	7,245,013,991円
元本の内訳	
つみたて先進国株式（為替ヘッジあり）	141,251,844円
ヘッジ付先進国株式インデックスオープン	1,510,804,125円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	1,563,451,383円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	22,934,436円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,596,151,993円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,538,069,951円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	20,751,750,081円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,694,594,962円

	[令和 2年 5月12日現在]
合計	29,819,008,775円
2. 受益権の総数	29,819,008,775口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年 5月14日 至 令和 2年 5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 5月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p>

区分	[令和 2年 5月12日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 5月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	834,172,894
投資証券	164,174,791
合計	998,347,685

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,806,980,729		5,226,722,156	419,741,427
	合計	4,806,980,729		5,226,722,156	419,741,427

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 2年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	35,489,868,250		35,710,874,880	221,006,630
	カナダドル	1,714,243,230		1,704,987,900	9,255,330
	オーストラリアドル	1,062,996,870		1,053,708,400	9,288,470
	イギリスポンド	2,539,949,171		2,526,591,980	13,357,191
	スイスフラン	1,767,566,091		1,780,666,920	13,100,829
	香港ドル	573,960,373		577,476,900	3,516,527
	シンガポールドル	194,395,881		194,624,700	228,819
	ニュージーランドドル	50,317,575		50,119,300	198,275
	スウェーデンクローネ	462,530,060		463,537,380	1,007,320
	ノルウェークローネ	104,280,623		104,630,400	349,777
	デンマーククローネ	362,458,845		362,703,600	244,755
	イスラエルシケル	59,535,450		59,748,000	212,550
	ユーロ	5,150,530,320		5,151,151,850	621,530
合計		49,532,632,739		49,740,822,210	208,189,471

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 5月12日現在]
1口当たり純資産額	1.7659円
(1万口当たり純資産額)	(17,659円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APACHE CORP	4,199	12.03	50,513.97	
	BAKER HUGHES CO	7,874	14.62	115,117.88	
	CABOT OIL & GAS CORP	4,812	19.35	93,112.20	
	CHENIERE ENERGY INC	3,140	44.45	139,573.00	
	CHEVRON CORP	23,438	93.37	2,188,406.06	
	CONCHO RESOURCES INC	2,517	56.42	142,009.14	
	CONOCOPHILLIPS	13,808	42.27	583,664.16	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,244	14.00	17,416.00	
	DEVON ENERGY CORP	4,454	12.46	55,496.84	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	1,668	41.02	68,421.36	
	EOG RESOURCES INC	7,418	49.84	369,713.12	
	EXXON MOBIL CORP	52,436	45.74	2,398,422.64	
	HALLIBURTON CO	10,079	10.58	106,635.82	
	HESS CORP	3,414	47.13	160,901.82	
	HOLLYFRONTIER CORP	1,700	30.21	51,357.00	
	KINDER MORGAN INC	25,598	15.36	393,185.28	
	MARATHON OIL CORP	9,029	5.75	51,916.75	
	MARATHON PETROLEUM CORP	7,732	32.70	252,836.40	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	4,089	12.88	52,666.32	
	NOBLE ENERGY INC	5,100	9.59	48,934.50	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	10,526	15.03	158,205.78	
	ONEOK INC	4,902	31.38	153,824.76	
	PHILLIPS 66	5,671	76.67	434,795.57	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	1,999	84.44	168,795.56	
	SCHLUMBERGER LTD	17,862	17.36	310,084.32	
	TARGA RESOURCES CORP	2,660	13.38	35,590.80	
	TECHNIPFMC PLC	4,528	7.50	33,960.00	
	VALERO ENERGY CORP	5,373	65.57	352,307.61	
	WILLIAMS COS INC	14,439	19.53	281,993.67	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,730	232.67	635,189.10	
ALBEMARLE CORP	1,265	64.41	81,478.65		
AMCOR PLC	19,367	8.83	171,010.61		
AVERY DENNISON CORP	1,078	108.81	117,297.18		

AXALTA COATING SYSTEMS LTD	2,519	19.62	49,422.78
BALL CORP	3,984	63.37	252,466.08
CELANESE CORP	1,543	80.01	123,455.43
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	3,192	27.46	87,652.32
CORTEVA INC	8,898	24.38	216,933.24
CROWN HOLDINGS INC	1,614	60.73	98,018.22
DOW INC	9,385	33.90	318,151.50
DUPONT DE NEMOURS INC	9,357	46.20	432,293.40
EASTMAN CHEMICAL CO	1,555	61.73	95,990.15
ECOLAB INC	3,207	196.08	628,828.56
FMC CORP	1,738	91.50	159,027.00
FREEMPORT-MCMORAN INC	17,603	8.98	158,074.94
INTERNATIONAL PAPER CO	4,761	33.07	157,446.27
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1,272	132.63	168,705.36
LINDE PLC	6,654	186.86	1,243,366.44
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,488	56.06	195,537.28
MARTIN MARIETTA MATERIALS	775	170.53	132,160.75
MOSAIC CO/THE	4,210	11.22	47,236.20
NEWMONT CORP	10,173	62.95	640,390.35
NUCOR CORP	3,774	40.63	153,337.62
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,217	97.50	118,657.50
PPG INDUSTRIES INC	3,029	90.42	273,882.18
RPM INTERNATIONAL INC	1,445	69.30	100,138.50
SEALED AIR CORP	1,918	29.35	56,293.30
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,031	558.84	576,164.04
STEEL DYNAMICS INC	2,347	24.30	57,032.10
VULCAN MATERIALS CO	1,632	97.11	158,483.52
WESTLAKE CHEMICAL CORP	437	42.57	18,603.09
WESTROCK CO	3,299	25.97	85,675.03
3M CO	7,131	145.73	1,039,200.63
ACUITY BRANDS INC	396	80.87	32,024.52
AERCAP HOLDINGS NV	1,646	28.65	47,157.90
ALLEGION PLC	1,153	101.68	117,237.04
AMETEK INC	2,759	83.24	229,659.16
BOEING CO/THE	6,639	128.91	855,833.49
CARRIER GLOBAL CORP	10,144	18.35	186,142.40
CATERPILLAR INC	6,866	108.61	745,716.26
CUMMINS INC	1,755	161.81	283,976.55
DEERE & CO	3,721	134.89	501,925.69
DOVER CORP	1,923	90.72	174,454.56
EATON CORP PLC	5,166	81.08	418,859.28
EMERSON ELECTRIC CO	7,644	56.02	428,216.88

FASTENAL CO	7,136	39.74	283,584.64
FLOWSERVE CORP	1,618	25.01	40,466.18
FORTIVE CORP	3,622	58.82	213,046.04
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	1,513	54.20	82,004.60
GENERAL DYNAMICS CORP	3,040	133.81	406,782.40
GENERAL ELECTRIC CO	108,449	6.19	671,299.31
HD SUPPLY HOLDINGS INC	1,856	29.16	54,120.96
HEICO CORP	594	90.36	53,673.84
HEICO CORP-CLASS A	859	72.93	62,646.87
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,837	134.28	1,186,632.36
HOWMET AEROSPACE INC	4,349	11.76	51,144.24
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	564	178.11	100,454.04
IDEX CORP	949	153.56	145,728.44
ILLINOIS TOOL WORKS	3,988	161.89	645,617.32
INGERSOLL-RAND INC	4,444	29.09	129,275.96
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,547	78.57	121,547.79
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	2,900	44.06	127,774.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	3,000	21.37	64,110.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	9,384	28.56	268,007.04
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,735	179.40	490,659.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	405	186.70	75,613.50
LOCKHEED MARTIN CORP	3,141	376.56	1,182,774.96
MASCO CORP	3,589	41.54	149,087.06
MIDDLEBY CORP	762	61.06	46,527.72
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,983	327.47	649,373.01
OTIS WORLDWIDE CORP	5,072	51.81	262,780.32
OWENS CORNING	1,664	42.29	70,370.56
PACCAR INC	4,289	68.83	295,211.87
PARKER HANNIFIN CORP	1,685	158.38	266,870.30
PENTAIR PLC	1,823	34.50	62,893.50
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	18,773	57.36	1,076,819.28
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,418	193.36	274,184.48
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,285	364.12	467,894.20
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,675	35.89	60,115.75
SMITH (A.O.) CORP	1,849	43.94	81,245.06
SNAP-ON INC	743	124.84	92,756.12
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,174	19.00	22,306.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,812	113.58	205,806.96
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	496	334.65	165,986.40
TEXTRON INC	2,680	25.82	69,197.60
TRANE TECHNOLOGIES PLC	3,044	80.98	246,503.12
TRANSDIGM GROUP INC	636	348.96	221,938.56

UNITED RENTALS INC	872	116.52	101,605.44
WABCO HOLDINGS INC	607	135.00	81,945.00
WABTEC CORP	2,499	54.65	136,570.35
WW GRAINGER INC	565	286.59	161,923.35
XYLEM INC	2,204	62.53	137,816.12
CINTAS CORP	1,131	214.38	242,463.78
COPART INC	2,526	82.80	209,152.80
COSTAR GROUP INC	462	663.80	306,675.60
EQUIFAX INC	1,480	147.54	218,359.20
IHS MARKIT LTD	4,812	67.54	325,002.48
MANPOWERGROUP INC	617	69.64	42,967.88
NIELSEN HOLDINGS PLC	3,940	13.94	54,923.60
REPUBLIC SERVICES INC	2,647	82.05	217,186.35
ROBERT HALF INTL INC	1,407	46.43	65,327.01
ROLLINS INC	1,931	42.45	81,970.95
TRANSUNION	2,298	77.91	179,037.18
VERISK ANALYTICS INC	1,963	160.71	315,473.73
WASTE CONNECTIONS INC	3,173	93.58	296,929.34
WASTE MANAGEMENT INC	5,251	100.50	527,725.50
AMERCO	88	294.67	25,930.96
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,102	10.10	11,130.20
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,736	74.40	129,158.40
CSX CORP	9,170	65.91	604,394.70
DELTA AIR LINES INC	1,845	22.01	40,608.45
EXPEDITORS INTL WASH INC	2,180	75.08	163,674.40
FEDEX CORP	3,106	117.56	365,141.36
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,114	103.20	114,964.80
KANSAS CITY SOUTHERN	1,264	134.20	169,628.80
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	1,759	38.49	67,703.91
NORFOLK SOUTHERN CORP	3,240	174.06	563,954.40
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,107	155.75	172,415.25
SOUTHWEST AIRLINES CO	1,550	26.09	40,439.50
UBER TECHNOLOGIES INC	5,074	31.64	160,541.36
UNION PACIFIC CORP	8,610	156.85	1,350,478.50
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	948	23.97	22,723.56
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8,693	93.91	816,359.63
XPO LOGISTICS INC	959	68.14	65,346.26
APTIV PLC	3,126	66.71	208,535.46
AUTOLIV INC	873	60.50	52,816.50
BORGWARNER INC	3,055	29.26	89,389.30
FORD MOTOR CO	49,936	5.12	255,672.32
GENERAL MOTORS CO	16,098	22.80	367,034.40

HARLEY-DAVIDSON INC	1,667	20.10	33,506.70
LEAR CORP	697	103.80	72,348.60
TESLA INC	1,678	811.29	1,361,344.62
CAPRI HOLDINGS LTD	1,493	14.31	21,364.83
DR HORTON INC	4,624	48.53	224,402.72
GARMIN LTD	1,696	80.83	137,087.68
HANESBRANDS INC	5,155	8.97	46,240.35
HASBRO INC	1,642	68.60	112,641.20
LEGGETT & PLATT INC	1,630	28.47	46,406.10
LENNAR CORP-A	3,457	53.00	183,221.00
LULULEMON ATHLETICA INC	1,316	245.62	323,235.92
MOHAWK INDUSTRIES INC	704	80.90	56,953.60
NEWELL BRANDS INC	5,718	12.03	68,787.54
NIKE INC -CL B	15,455	90.93	1,405,323.15
NVR INC	46	3,055.83	140,568.18
POLARIS INC	565	73.41	41,476.65
PULTEGROUP INC	2,970	29.42	87,377.40
PVH CORP	796	43.53	34,649.88
RALPH LAUREN CORP	531	69.41	36,856.71
TAPESTRY INC	3,838	13.92	53,424.96
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	2,294	9.01	20,668.94
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	1,948	8.00	15,584.00
VF CORP	4,300	57.30	246,390.00
WHIRLPOOL CORP	821	108.67	89,218.07
ARAMARK	2,945	24.39	71,828.55
CARNIVAL CORP	4,683	13.85	64,859.55
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	312	933.93	291,386.16
DARDEN RESTAURANTS INC	1,501	73.93	110,968.93
DOMINO'S PIZZA INC	493	377.49	186,102.57
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3,207	68.30	219,038.10
LAS VEGAS SANDS CORP	4,140	48.50	200,790.00
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	3,580	82.31	294,669.80
MCDONALD'S CORP	9,387	180.88	1,697,920.56
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	2,606	16.30	42,477.80
MGM RESORTS INTERNATIONAL	6,156	14.65	90,185.40
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	2,421	11.73	28,398.33
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,190	38.07	83,373.30
STARBUCKS CORP	14,724	75.87	1,117,109.88
VAIL RESORTS INC	534	176.14	94,058.76
WYNN RESORTS LTD	1,110	82.67	91,763.70
YUM! BRANDS INC	3,868	86.37	334,079.16
ACTIVISION BLIZZARD INC	9,528	75.46	718,982.88

ALPHABET INC-CL A	3,715	1,403.59	5,214,336.85
ALPHABET INC-CL C	3,836	1,403.26	5,382,905.36
ALTICE USA INC- A	1,668	23.73	39,581.64
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,862	510.74	950,997.88
COMCAST CORP-CLASS A	56,269	36.16	2,034,687.04
DISCOVERY INC - A	2,411	20.32	49,003.57
DISCOVERY INC-C	4,106	18.48	75,899.41
DISH NETWORK CORP-A	2,899	25.93	75,171.07
ELECTRONIC ARTS INC	3,655	117.37	428,987.35
FACEBOOK INC-CLASS A	29,850	213.18	6,363,423.00
FOX CORP - CLASS A	3,984	25.67	102,269.28
FOX CORP - CLASS B	2,381	25.45	60,596.45
IAC/INTERACTIVECORP	1,027	240.12	246,603.24
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	5,040	16.69	84,117.60
LIBERTY BROADBAND-C	1,423	125.90	179,155.70
LIBERTY GLOBAL PLC- C	5,032	21.07	106,024.24
LIBERTY GLOBAL PLC-A	2,326	21.54	50,102.04
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	958	32.87	31,489.46
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	1,923	32.49	62,478.27
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	2,292	29.90	68,530.80
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,666	40.59	67,622.94
MATCH GROUP INC	647	79.94	51,721.18
NETFLIX INC	5,436	440.52	2,394,666.72
NEWS CORP - CLASS A	5,547	10.70	59,352.90
OMNICOM GROUP	2,678	53.60	143,540.80
PINTEREST INC- CLASS A	3,482	18.61	64,800.02
ROKU INC	1,098	132.18	145,133.64
SIRIUS XM HOLDINGS INC	20,264	5.66	114,694.24
SNAP INC - A	8,812	18.09	159,409.08
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	1,429	132.59	189,471.11
TRIPADVISOR INC	1,469	16.70	24,532.30
TWITTER INC	9,490	29.69	281,758.10
VIACOMCBS INC - CLASS B	6,581	18.04	118,721.24
WALT DISNEY CO/THE	22,381	107.77	2,412,000.37
ZILLOW GROUP INC - C	1,711	55.76	95,405.36
ADVANCE AUTO PARTS INC	808	125.94	101,759.52
AMAZON.COM INC	5,227	2,409.00	12,591,843.00
AUTOZONE INC	288	1,053.88	303,517.44
BEST BUY CO INC	2,895	78.02	225,867.90
BOOKING HOLDINGS INC	520	1,411.00	733,720.00
BURLINGTON STORES INC	902	176.09	158,833.18
CARMAX INC	1,926	75.96	146,298.96

DOLLAR GENERAL CORP	3,190	183.04	583,897.60
DOLLAR TREE INC	2,937	77.91	228,821.67
EBAY INC	9,396	42.13	395,853.48
EXPEDIA GROUP INC	1,606	67.62	108,597.72
GAP INC/THE	2,153	7.67	16,513.51
GENUINE PARTS CO	1,672	75.99	127,055.28
GRUBHUB INC	1,009	46.79	47,211.11
HOME DEPOT INC	13,539	236.56	3,202,785.84
KOHL'S CORP	1,950	17.54	34,203.00
LKQ CORP	3,976	25.39	100,950.64
LOWE'S COS INC	9,551	113.39	1,082,987.89
MERCADOLIBRE INC	543	781.11	424,142.73
NORDSTROM INC	1,140	17.12	19,516.80
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	966	398.90	385,337.40
ROSS STORES INC	4,587	90.75	416,270.25
TARGET CORP	6,287	120.18	755,571.66
TIFFANY & CO	1,337	128.28	171,510.36
TJX COMPANIES INC	15,063	48.35	728,296.05
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,511	109.08	164,819.88
ULTA BEAUTY INC	634	230.36	146,048.24
WAYFAIR INC- CLASS A	637	190.27	121,201.99
COSTCO WHOLESALE CORP	5,467	310.33	1,696,574.11
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	2,800	4.86	13,608.00
KROGER CO	9,617	33.73	324,381.41
SYSCO CORP	6,267	51.70	324,003.90
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9,394	41.71	391,823.74
WALMART INC	17,604	123.67	2,177,086.68
ALTRIA GROUP INC	23,153	36.42	843,232.26
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	6,770	35.43	239,861.10
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,690	66.79	246,455.10
BUNGE LTD	2,057	34.67	71,316.19
CAMPBELL SOUP CO	2,109	51.96	109,583.64
COCA-COLA CO/THE	50,395	45.54	2,294,988.30
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	2,951	38.28	112,964.28
CONAGRA BRANDS INC	6,044	33.41	201,930.04
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,112	163.30	344,889.60
GENERAL MILLS INC	7,584	60.81	461,183.04
HERSHEY CO/THE	1,770	132.95	235,321.50
HORMEL FOODS CORP	3,708	47.85	177,427.80
INGREDION INC	742	82.19	60,984.98
JM SMUCKER CO/THE	1,440	116.90	168,336.00
KELLOGG CO	3,098	63.26	195,979.48

KRAFT HEINZ CO/THE	8,161	29.33	239,362.13
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,645	59.66	98,140.70
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	1,493	164.85	246,121.05
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	2,523	38.54	97,236.42
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	17,797	50.79	903,909.63
MONSTER BEVERAGE CORP	5,159	66.40	342,557.60
PEPSICO INC	17,271	134.38	2,320,876.98
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	19,292	71.28	1,375,133.76
TYSON FOODS INC-CL A	3,558	60.76	216,184.08
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,984	73.99	220,786.16
CLOROX COMPANY	1,588	205.81	326,826.28
COLGATE-PALMOLIVE CO	10,104	69.38	701,015.52
COTY INC-CL A	3,124	4.78	14,932.72
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,767	169.95	470,251.65
KIMBERLY-CLARK CORP	4,250	138.57	588,922.50
PROCTER & GAMBLE CO/THE	30,925	115.31	3,565,961.75
ABBOTT LABORATORIES	21,904	96.07	2,104,317.28
ABIOMED INC	593	194.61	115,403.73
ALIGN TECHNOLOGY INC	987	214.30	211,514.10
AMERISOURCEBERGEN CORP	1,968	90.64	178,379.52
ANTHEM INC	3,142	272.37	855,786.54
BAXTER INTERNATIONAL INC	5,995	88.93	533,135.35
BECTON DICKINSON AND CO	3,348	262.05	877,343.40
BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,251	37.78	651,742.78
CARDINAL HEALTH INC	3,800	53.24	202,312.00
CENTENE CORP	7,241	67.54	489,057.14
CERNER CORP	3,797	68.44	259,866.68
CIGNA CORP	4,632	188.99	875,401.68
COOPER COS INC/THE	601	307.82	184,999.82
CVS HEALTH CORP	16,127	63.84	1,029,547.68
DANAHER CORP	7,740	161.71	1,251,635.40
DAVITA INC	1,048	81.13	85,024.24
DENTSPLY SIRONA INC	2,827	40.31	113,956.37
DEXCOM INC	1,092	421.36	460,125.12
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2,581	225.05	580,854.05
HCA HEALTHCARE INC	3,460	104.14	360,324.40
HENRY SCHEIN INC	1,653	55.47	91,691.91
HOLOGIC INC	3,617	52.81	191,013.77
HUMANA INC	1,655	380.04	628,966.20
IDEXX LABORATORIES INC	1,019	299.45	305,139.55
INSULET CORP	822	224.73	184,728.06
INTUITIVE SURGICAL INC	1,431	539.10	771,452.10

LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,189	168.87	200,786.43
MCKESSON CORP	2,034	140.26	285,288.84
MEDTRONIC PLC	16,581	98.74	1,637,207.94
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,742	110.93	193,240.06
RESMED INC	1,815	169.28	307,243.20
STERIS PLC	1,048	152.78	160,113.44
STRYKER CORP	4,171	193.64	807,672.44
TELEFLEX INC	561	347.45	194,919.45
UNITEDHEALTH GROUP INC	11,746	288.69	3,390,952.74
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	871	98.47	85,767.37
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,148	121.36	139,321.28
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,694	197.66	334,836.04
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	959	210.25	201,629.75
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,482	117.99	292,851.18
ABBVIE INC	21,858	87.90	1,921,318.20
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3,892	81.27	316,302.84
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2,702	101.34	273,820.68
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,431	142.43	203,817.33
AMGEN INC	7,366	242.74	1,788,022.84
BEIGENE LTD-ADR	516	163.26	84,242.16
BIO-RAD LABORATORIES-A	254	470.35	119,468.90
BIOGEN INC	2,238	328.01	734,086.38
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,166	96.47	208,954.02
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	29,061	62.66	1,820,962.26
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	4,814	20.77	99,986.78
ELI LILLY & CO	10,715	158.55	1,698,863.25
EXACT SCIENCES CORP	1,816	83.95	152,453.20
GILEAD SCIENCES INC	15,681	80.80	1,267,024.80
ILLUMINA INC	1,828	320.31	585,526.68
INCYTE CORP	2,336	99.33	232,034.88
IONIS PHARMACEUTICALS INC	1,727	56.18	97,022.86
IQVIA HOLDINGS INC	1,971	138.65	273,279.15
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	744	114.32	85,054.08
JOHNSON & JOHNSON	32,622	149.11	4,864,266.42
MERCK & CO. INC.	31,555	77.91	2,458,450.05
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	293	716.93	210,060.49
MYLAN NV	5,978	16.95	101,327.10
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	997	113.57	113,229.29
PERKINELMER INC	1,431	93.39	133,641.09
PERRIGO CO PLC	1,724	53.40	92,061.60
PFIZER INC	68,627	38.10	2,614,688.70
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,004	574.11	576,406.44

SAREPTA THERAPEUTICS INC	836	135.83	113,553.88
SEATTLE GENETICS INC	1,541	160.96	248,039.36
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	13,627	11.45	156,029.15
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,972	340.39	1,692,419.08
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3,185	285.28	908,616.80
WATERS CORP	775	189.31	146,715.25
ZOETIS INC	5,906	126.39	746,459.34
BANK OF AMERICA CORP	105,983	22.58	2,393,096.14
CITIGROUP INC	27,098	44.07	1,194,208.86
CITIZENS FINANCIAL GROUP	5,993	21.08	126,332.44
COMERICA INC	1,699	32.18	54,673.82
EAST WEST BANCORP INC	1,901	33.76	64,177.76
FIFTH THIRD BANCORP	8,229	17.19	141,456.51
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,044	102.68	209,877.92
HUNTINGTON BANCSHARES INC	13,981	8.22	114,993.72
JPMORGAN CHASE & CO	38,883	89.97	3,498,303.51
KEYCORP	12,014	10.70	128,549.80
M & T BANK CORP	1,519	99.34	150,897.46
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	5,480	11.58	63,458.40
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,441	102.12	555,634.92
REGIONS FINANCIAL CORP	13,052	9.81	128,040.12
SIGNATURE BANK	626	102.07	63,895.82
SVB FINANCIAL GROUP	627	179.23	112,377.21
TRUIST FINANCIAL CORP	16,685	34.42	574,297.70
US BANCORP	18,418	33.35	614,240.30
WELLS FARGO & CO	49,837	24.78	1,234,960.86
ZIONS BANCORP NA	2,130	29.21	62,217.30
AGNC INVESTMENT CORP	6,794	12.31	83,634.14
ALLY FINANCIAL INC	4,951	15.13	74,908.63
AMERICAN EXPRESS CO	8,634	85.33	736,739.22
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,636	123.87	202,651.32
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	19,476	6.03	117,440.28
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	10,589	34.45	364,791.05
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	16,283	174.64	2,843,663.12
BLACKROCK INC	1,432	493.11	706,133.52
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	8,201	53.16	435,965.16
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5,926	59.50	352,597.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,275	99.88	127,347.00
CME GROUP INC	4,443	184.17	818,267.31
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,270	40.46	172,764.20
E*TRADE FINANCIAL CORP	2,587	40.98	106,015.26
EATON VANCE CORP	1,159	37.75	43,752.25

EQUITABLE HOLDINGS INC	4,696	17.15	80,536.40
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	446	285.64	127,395.44
FRANKLIN RESOURCES INC	3,522	19.57	68,925.54
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,948	183.16	723,115.68
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	6,894	94.10	648,725.40
INVESCO LTD	4,634	7.82	36,237.88
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	3,072	13.82	42,455.04
KKR & CO INC -A	5,986	26.40	158,030.40
MARKETAXESS HOLDINGS INC	488	505.05	246,464.40
MOODY'S CORP	2,104	253.06	532,438.24
MORGAN STANLEY	15,062	39.83	599,919.46
MSCI INC	1,012	347.25	351,417.00
NASDAQ INC	1,356	109.24	148,129.44
NORTHERN TRUST CORP	2,605	74.77	194,775.85
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,571	66.61	104,644.31
S&P GLOBAL INC	3,029	300.68	910,759.72
SCHWAB (CHARLES) CORP	14,382	35.84	515,450.88
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,521	51.91	78,955.11
STATE STREET CORP	4,376	58.76	257,133.76
SYNCHRONY FINANCIAL	6,719	17.73	119,127.87
T ROWE PRICE GROUP INC	2,924	112.67	329,447.08
TD AMERITRADE HOLDING CORP	3,122	36.94	115,326.68
VOYA FINANCIAL INC	1,694	42.98	72,808.12
AFLAC INC	9,339	35.41	330,693.99
ALLEGHANY CORP	179	512.98	91,823.42
ALLSTATE CORP	4,070	101.84	414,488.80
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,000	63.54	63,540.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	11,171	27.55	307,761.05
AON PLC	2,873	192.01	551,644.73
ARCH CAPITAL GROUP LTD	4,852	25.26	122,561.52
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,389	86.86	207,508.54
ASSURANT INC	798	98.40	78,523.20
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	1,755	27.01	47,402.55
BROWN & BROWN INC	2,679	37.95	101,668.05
CHUBB LTD	5,578	101.83	568,007.74
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,898	53.85	102,207.30
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	296	172.50	51,060.00
EVEREST RE GROUP LTD	508	178.99	90,926.92
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	3,425	25.35	86,823.75
GLOBE LIFE INC	1,364	75.11	102,450.04
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	4,700	34.93	164,171.00
LINCOLN NATIONAL CORP	2,488	35.28	87,776.64

LOEWS CORP	3,569	30.01	107,105.69
MARKEL CORP	182	858.67	156,277.94
MARSH & MCLENNAN COS	6,216	104.09	647,023.44
METLIFE INC	9,926	33.97	337,186.22
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,378	36.61	123,668.58
PROGRESSIVE CORP	7,218	73.17	528,141.06
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	5,103	57.05	291,126.15
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	805	92.01	74,068.05
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	608	161.13	97,967.04
TRAVELERS COS INC/THE	3,270	95.51	312,317.70
UNUM GROUP	2,445	14.82	36,234.90
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,581	200.00	316,200.00
WR BERKLEY CORP	1,961	50.98	99,971.78
CBRE GROUP INC - A	4,208	40.82	171,770.56
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	16,200	4.15	67,230.00
JONES LANG LASALLE INC	678	100.01	67,806.78
ACCENTURE PLC-CL A	7,860	187.75	1,475,715.00
ADOBE INC	6,001	371.42	2,228,891.42
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	2,047	101.89	208,568.83
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	526	43.02	22,628.52
ANSYS INC	1,081	265.85	287,383.85
AUTODESK INC	2,727	184.40	502,858.80
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5,355	144.61	774,386.55
BLACK KNIGHT INC	1,696	73.54	124,723.84
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,847	72.64	134,166.08
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	1,442	119.26	171,972.92
CADENCE DESIGN SYS INC	3,412	83.00	283,196.00
CDK GLOBAL INC	1,250	40.73	50,912.50
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,529	107.99	165,116.71
CITRIX SYSTEMS INC	1,619	154.02	249,358.38
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6,906	55.55	383,628.30
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	422	114.77	48,432.94
DOCUSIGN INC	1,195	120.65	144,176.75
DROPBOX INC-CLASS A	3,354	22.94	76,940.76
DXC TECHNOLOGY CO	2,747	16.70	45,874.90
EPAM SYSTEMS INC	742	228.03	169,198.26
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	7,612	128.24	976,162.88
FISERV INC	7,160	101.73	728,386.80
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,103	236.90	261,300.70
FORTINET INC	1,908	140.46	267,997.68
GARTNER INC	1,117	118.98	132,900.66
GLOBAL PAYMENTS INC	3,728	172.69	643,788.32

GODADDY INC - CLASS A	1,935	75.47	146,034.45
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	944	96.99	91,558.56
INTL BUSINESS MACHINES CORP	10,977	122.59	1,345,670.43
INTUIT INC	3,226	287.84	928,571.84
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	894	186.75	166,954.50
LEIDOS HOLDINGS INC	1,681	102.07	171,579.67
MASTERCARD INC - A	11,131	281.23	3,130,371.13
MICROSOFT CORP	89,884	186.74	16,784,938.16
MONGODB INC	531	187.44	99,530.64
NORTONLIFELOCK INC	7,718	21.50	165,937.00
OKTA INC	1,326	174.33	231,161.58
ORACLE CORP	28,492	53.53	1,525,176.76
PALO ALTO NETWORKS INC	1,284	218.26	280,245.84
PAYCHEX INC	3,871	66.31	256,686.01
PAYCOM SOFTWARE INC	666	274.29	182,677.14
PAYPAL HOLDINGS INC	13,832	143.96	1,991,254.72
PTC INC	1,300	72.22	93,886.00
RINGCENTRAL INC-CLASS A	894	275.03	245,876.82
SABRE CORP	2,840	6.68	18,985.40
SALESFORCE.COM INC	10,334	182.67	1,887,711.78
SERVICENOW INC	2,340	383.65	897,741.00
SPLUNK INC	1,955	158.71	310,278.05
SQUARE INC - A	4,118	74.90	308,438.20
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,839	57.33	162,759.87
SYNOPSYS INC	1,813	161.58	292,944.54
TWILIO INC - A	1,407	186.61	262,560.27
TYLER TECHNOLOGIES INC	508	335.61	170,489.88
VERISIGN INC	1,291	212.15	273,885.65
VISA INC-CLASS A SHARES	21,225	183.56	3,896,061.00
VMWARE INC-CLASS A	1,021	141.12	144,083.52
WESTERN UNION CO	5,305	19.31	102,439.55
WIX.COM LTD	721	165.83	119,563.43
WORKDAY INC-CLASS A	1,970	166.58	328,162.60
AMPHENOL CORP-CL A	3,742	87.10	325,928.20
APPLE INC	55,104	315.01	17,358,311.04
ARISTA NETWORKS INC	690	224.58	154,960.20
ARROW ELECTRONICS INC	860	64.24	55,246.40
CDW CORP/DE	1,832	104.97	192,305.04
CISCO SYSTEMS INC	52,483	43.32	2,273,563.56
COGNEX CORP	2,249	58.47	131,499.03
CORNING INC	9,647	21.30	205,481.10
DELL TECHNOLOGIES -C	1,843	43.37	79,930.91

F5 NETWORKS INC	806	148.47	119,666.82
FLEX LTD	5,189	9.88	51,267.32
FLIR SYSTEMS INC	1,931	48.70	94,039.70
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	16,929	9.73	164,719.17
HP INC	17,681	15.42	272,641.02
IPG PHOTONICS CORP	536	153.77	82,420.72
JUNIPER NETWORKS INC	3,796	23.80	90,344.80
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	2,345	101.07	237,009.15
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,142	130.14	278,759.88
NETAPP INC	2,944	44.01	129,565.44
SEAGATE TECHNOLOGY	3,059	49.86	152,521.74
TE CONNECTIVITY LTD	4,278	74.61	319,181.58
TRIMBLE INC	3,552	37.11	131,814.72
WESTERN DIGITAL CORP	3,608	42.39	152,943.12
XEROX HOLDINGS CORP	2,290	17.58	40,258.20
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	628	235.26	147,743.28
AT&T INC	90,501	29.38	2,658,919.38
CENTURYLINK INC	12,587	9.67	121,716.29
T-MOBILE US INC	5,181	96.72	501,106.32
VERIZON COMMUNICATIONS INC	51,205	56.40	2,887,962.00
AES CORP	7,656	12.40	94,934.40
ALLIANT ENERGY CORP	3,095	47.08	145,712.60
AMEREN CORPORATION	2,948	70.83	208,806.84
AMERICAN ELECTRIC POWER	6,115	79.17	484,124.55
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,176	119.49	260,010.24
ATMOS ENERGY CORP	1,482	96.78	143,427.96
CENTERPOINT ENERGY INC	5,852	18.18	106,389.36
CMS ENERGY CORP	3,544	55.48	196,621.12
CONSOLIDATED EDISON INC	4,022	72.64	292,158.08
DOMINION ENERGY INC	10,194	79.24	807,772.56
DTE ENERGY COMPANY	2,459	98.73	242,777.07
DUKE ENERGY CORP	9,083	81.66	741,717.78
EDISON INTERNATIONAL	4,575	56.82	259,951.50
ENERGY CORP	2,407	96.22	231,601.54
ESSENTIAL UTILITIES INC	2,563	40.16	102,930.08
EVERGY INC	2,961	55.76	165,105.36
EVERSOURCE ENERGY	4,026	77.02	310,082.52
EXELON CORP	12,110	37.28	451,460.80
FIRSTENERGY CORP	6,867	40.42	277,564.14
NEXTERA ENERGY INC	6,061	227.38	1,378,150.18
NISOURCE INC	4,829	23.49	113,433.21
NRG ENERGY INC	2,836	32.50	92,170.00

	OGE ENERGY CORP	2,284	30.53	69,730.52	
	PINNACLE WEST CAPITAL	1,444	73.65	106,350.60	
	PPL CORP	8,774	25.25	221,543.50	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	6,393	48.20	308,142.60	
	SEMPRA ENERGY	3,528	124.80	440,294.40	
	SOUTHERN CO/THE	13,027	55.81	727,036.87	
	UGI CORP	2,457	30.39	74,668.23	
	VISTRA ENERGY CORP	5,257	18.32	96,308.24	
	WEC ENERGY GROUP INC	3,950	85.32	337,014.00	
	XCEL ENERGY INC	6,570	60.13	395,054.10	
	ADVANCED MICRO DEVICES	13,123	55.74	731,476.02	
	ANALOG DEVICES INC	4,561	108.42	494,503.62	
	APPLIED MATERIALS INC	11,473	54.01	619,656.73	
	BROADCOM INC	4,918	275.40	1,354,417.20	
	INTEL CORP	53,946	60.13	3,243,772.98	
	KLA CORP	1,924	168.78	324,732.72	
	LAM RESEARCH CORP	1,800	262.23	472,014.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	7,793	26.34	205,267.62	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3,405	54.60	185,913.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,029	88.30	267,460.70	
	MICRON TECHNOLOGY INC	13,745	48.20	662,509.00	
	NVIDIA CORP	7,212	322.62	2,326,735.44	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	3,542	102.56	363,267.52	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	4,938	15.66	77,329.08	
	QORVO INC	1,481	101.90	150,913.90	
	QUALCOMM INC	14,158	80.48	1,139,435.84	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,067	110.41	228,217.47	
	TERADYNE INC	2,290	63.11	144,521.90	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	11,576	114.88	1,329,850.88	
	XILINX INC	3,103	86.45	268,254.35	
	アメリカドル 小計	3,740,642		309,975,911.09 (33,328,609,960)	
カナダドル	CAMECO CORP	5,200	14.96	77,792.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,300	22.91	373,433.00	
	CENOVUS ENERGY INC	13,700	5.14	70,418.00	
	ENBRIDGE INC	25,100	46.21	1,159,871.00	
	HUSKY ENERGY INC	4,563	4.02	18,343.26	
	IMPERIAL OIL LTD	2,900	21.00	60,900.00	
	INTER PIPELINE LTD	4,800	11.59	55,632.00	
	KEYERA CORP	2,900	20.40	59,160.00	
	OVINTIV INC	3,300	8.15	26,895.00	
	PARKLAND FUEL CORP	1,600	34.00	54,400.00	

PEMBINA PIPELINE CORP	6,357	33.33	211,878.81
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	1,548	9.46	14,644.08
SUNCOR ENERGY INC	20,000	23.79	475,800.00
TC ENERGY CORP	11,600	65.85	763,860.00
AGNICO EAGLE MINES LTD	2,800	90.48	253,344.00
BARRICK GOLD CORP	22,400	36.49	817,376.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,800	43.80	78,840.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	7,000	8.61	60,270.00
FRANCO-NEVADA CORP	2,300	198.05	455,515.00
KINROSS GOLD CORP	13,300	9.67	128,611.00
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	3,800	57.54	218,652.00
LUNDIN MINING CORP	6,500	6.15	39,975.00
METHANEX CORP	500	21.34	10,670.00
NUTRIEN LTD	6,888	48.48	333,930.24
TECK RESOURCES LTD-CLS B	5,700	12.37	70,509.00
WEST FRASER TIMBER CO LTD	400	39.75	15,900.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,800	59.77	346,666.00
CAE INC	3,500	21.98	76,930.00
WSP GLOBAL INC	1,500	89.27	133,905.00
THOMSON REUTERS CORP	2,623	95.72	251,073.56
AIR CANADA	1,400	16.30	22,820.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	8,900	116.33	1,035,337.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,700	322.25	547,825.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,600	54.59	196,524.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,400	19.65	47,160.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	3,380	73.73	249,207.40
STARS GROUP INC/THE	2,300	37.49	86,227.00
QUEBECOR INC -CL B	2,000	29.83	59,660.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	6,500	23.25	151,125.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,000	107.91	107,910.00
DOLLARAMA INC	4,000	44.20	176,800.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	10,800	41.30	446,040.00
EMPIRE CO LTD 'A'	2,200	31.65	69,630.00
LOBLAW COMPANIES LTD	2,400	71.69	172,056.00
METRO INC/CN	3,200	59.53	190,496.00
WESTON (GEORGE) LTD	916	102.32	93,725.12
SAPUTO INC	3,100	36.18	112,158.00
AURORA CANNABIS INC	600	10.45	6,270.00
BAUSCH HEALTH COS INC	4,200	23.66	99,372.00
CANOPY GROWTH CORP	2,100	20.96	44,016.00
CRONOS GROUP INC	2,100	7.38	15,498.00
BANK OF MONTREAL	8,000	68.71	549,680.00

	BANK OF NOVA SCOTIA	15,100	53.41	806,491.00
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	5,600	83.53	467,768.00
	NATIONAL BANK OF CANADA	4,100	56.23	230,543.00
	ROYAL BANK OF CANADA	17,700	86.60	1,532,820.00
	TORONTO-DOMINION BANK	22,400	57.87	1,296,288.00
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	16,500	47.24	779,460.00
	CI FINANCIAL CORP	2,000	14.50	29,000.00
	IGM FINANCIAL INC	1,100	29.52	32,472.00
	ONEX CORPORATION	1,100	66.12	72,732.00
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	300	352.17	105,651.00
	GREAT-WEST LIFECO INC	3,700	21.32	78,884.00
	IA FINANCIAL CORP INC	1,400	41.21	57,694.00
	INTACT FINANCIAL CORP	1,600	139.97	223,952.00
	MANULIFE FINANCIAL CORP	24,900	17.13	426,537.00
	POWER CORP OF CANADA	6,600	21.08	139,128.00
	SUN LIFE FINANCIAL INC	7,400	48.23	356,902.00
	BLACKBERRY LTD	6,400	6.44	41,216.00
	CGI INC	3,100	89.74	278,194.00
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	200	1,483.19	296,638.00
	OPEN TEXT CORP	3,600	55.74	200,664.00
	SHOPIFY INC - CLASS A	1,300	1,050.02	1,365,026.00
	BCE INC	1,800	57.13	102,834.00
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	4,500	58.04	261,180.00
	TELUS CORP	5,600	23.18	129,808.00
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	6,200	19.39	120,218.00
	ALTAGAS LTD	4,000	16.53	66,120.00
	ATCO LTD -CLASS I	700	38.16	26,712.00
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	1,700	32.68	55,556.00
	EMERA INC	2,800	55.62	155,736.00
	FORTIS INC	5,400	54.27	293,058.00
	HYDRO ONE LTD	4,300	25.87	111,241.00
	カナダドル 小計	466,575		21,335,253.47 (1,631,506,832)
オーストラリア ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	3,365	25.16	84,663.40
	OIL SEARCH LTD	14,030	2.92	40,967.60
	ORIGIN ENERGY LTD	25,796	5.58	143,941.68
	SANTOS LTD	20,972	4.94	103,601.68
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	1,927	18.14	34,955.78
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	11,521	22.37	257,724.77
	WORLEY LTD	4,083	8.80	35,930.40
	ALUMINA LTD	32,856	1.54	50,598.24
	BHP GROUP LTD	36,811	31.55	1,161,387.05

BLUESCOPE STEEL LTD	5,076	10.42	52,891.92
BORAL LTD	15,094	2.77	41,810.38
FORTESCUE METALS GROUP LTD	17,895	12.11	216,708.45
INCITEC PIVOT LTD	22,764	2.19	49,853.16
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	5,387	22.17	119,429.79
NEWCREST MINING LTD	9,583	27.80	266,407.40
ORICA LTD	6,111	16.08	98,264.88
RIO TINTO LTD	4,802	83.99	403,319.98
SOUTH32 LTD	55,640	1.92	107,107.00
CIMIC GROUP LTD	1,368	23.15	31,669.20
BRAMBLES LTD	19,719	10.85	213,951.15
AURIZON HOLDINGS LTD	21,961	4.62	101,459.82
QANTAS AIRWAYS LTD	8,180	3.53	28,875.40
SYDNEY AIRPORT	15,286	5.65	86,365.90
TRANSURBAN GROUP	35,321	13.80	487,429.80
ARISTOCRAT LEISURE LTD	6,665	25.42	169,424.30
CROWN RESORTS LTD	4,987	9.32	46,478.84
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	329	11.22	3,691.38
TABCORP HOLDINGS LTD	23,357	3.25	75,910.25
REA GROUP LTD	530	93.46	49,533.80
SEEK LTD	3,986	17.40	69,356.40
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	4,041	3.02	12,203.82
WESFARMERS LTD	13,589	37.85	514,343.65
COLES GROUP LTD	14,096	15.10	212,849.60
WOOLWORTHS GROUP LTD	15,590	34.74	541,596.60
COCA-COLA AMATIL LTD	7,666	8.67	66,464.22
TREASURY WINE ESTATES LTD	10,913	10.35	112,949.55
COCHLEAR LTD	689	191.00	131,599.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,165	61.60	133,364.00
SONIC HEALTHCARE LTD	5,731	26.46	151,642.26
CSL LTD	5,624	302.14	1,699,235.36
AUST AND NZ BANKING GROUP	35,266	15.81	557,555.46
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	6,621	6.00	39,726.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	21,930	60.14	1,318,870.20
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	39,457	15.98	630,522.86
WESTPAC BANKING CORP	45,040	15.63	703,975.20
AMP LTD	51,366	1.42	73,196.55
ASX LTD	2,575	83.15	214,111.25
CHALLENGER LTD	4,986	4.60	22,935.60
MACQUARIE GROUP LTD	4,192	111.54	467,575.68
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	1,430	54.35	77,720.50
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	29,869	5.46	163,084.74

	MEDIBANK PRIVATE LTD	33,114	2.80	92,719.20
	QBE INSURANCE GROUP LTD	16,770	7.64	128,122.80
	SUNCORP GROUP LTD	17,523	9.28	162,613.44
	LENLEASE GROUP	7,501	11.31	84,836.31
	COMPUTERSHARE LTD	5,292	11.82	62,551.44
	WISETECH GLOBAL LTD	1,618	19.85	32,117.30
	TELSTRA CORP LTD	56,016	3.07	171,969.12
	TPG TELECOM LTD	2,680	7.27	19,483.60
	AGL ENERGY LTD	8,982	16.67	149,729.94
	APA GROUP	14,500	11.60	168,200.00
	AUSNET SERVICES	26,883	1.96	52,690.68
	オーストラリアドル 小計	949,117		13,604,265.73 (941,551,231)
イギリスポンド	BP PLC	250,509	3.13	786,222.49
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	50,718	13.13	666,333.08
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	47,232	12.62	596,067.84
	ANGLO AMERICAN PLC	12,334	14.27	176,055.51
	ANTOFAGASTA PLC	5,732	7.97	45,695.50
	BHP GROUP PLC	26,514	13.50	358,151.11
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,510	50.02	75,530.20
	EVRAZ PLC	5,992	2.53	15,177.73
	GLENCORE PLC	128,254	1.48	190,072.42
	JOHNSON MATTHEY PLC	2,244	19.64	44,072.16
	MONDI PLC	5,522	13.63	75,292.47
	RIO TINTO PLC	14,150	36.74	519,871.00
	ASHTREAD GROUP PLC	5,606	22.68	127,144.08
	BAE SYSTEMS PLC	40,907	5.03	205,762.21
	BUNZL PLC	3,921	17.43	68,343.03
	DCC PLC	1,157	59.12	68,401.84
	FERGUSON PLC	2,725	58.46	159,303.50
	MEGGITT PLC	8,443	2.45	20,727.56
	MELROSE INDUSTRIES PLC	68,583	0.93	64,289.70
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	21,546	2.82	60,888.99
	SMITHS GROUP PLC	4,805	12.60	60,543.00
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	952	92.74	88,288.48
	WEIR GROUP PLC/THE	3,033	9.31	28,261.49
	EXPERIAN PLC	10,961	25.56	280,163.16
	G4S PLC	18,423	0.92	16,986.00
	INTERTEK GROUP PLC	1,856	47.51	88,178.56
	RELX PLC	24,102	18.60	448,417.71
	RENTOKIL INITIAL PLC	21,895	4.78	104,658.10
	EASYJET PLC	1,990	5.00	9,950.00

BARRATT DEVELOPMENTS PLC	12,956	5.10	66,075.60
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	1,446	41.71	60,312.66
BURBERRY GROUP PLC	5,802	13.71	79,574.43
PERSIMMON PLC	4,075	22.18	90,383.50
TAYLOR WIMPEY PLC	35,023	1.50	52,762.14
CARNIVAL PLC	1,951	9.57	18,678.87
COMPASS GROUP PLC	20,288	12.70	257,657.60
GVC HOLDINGS PLC	6,200	7.79	48,310.40
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	2,207	35.22	77,730.54
TUI AG-DI	4,285	2.66	11,410.95
WHITBREAD PLC	1,524	28.38	43,251.12
AUTO TRADER GROUP PLC	9,950	4.96	49,441.55
INFORMA PLC	13,770	4.30	59,334.93
ITV PLC	44,649	0.74	33,084.90
PEARSON PLC	10,639	4.54	48,396.81
WPP PLC	17,122	5.89	100,985.55
JD SPORTS FASHION PLC	5,000	5.39	26,960.00
KINGFISHER PLC	33,641	1.62	54,649.80
MARKS & SPENCER GROUP PLC	19,950	0.87	17,468.22
NEXT PLC	1,863	47.96	89,349.48
OCADO GROUP PLC	5,290	19.14	101,277.05
SAINSBURY (J) PLC	22,371	1.90	42,683.86
TESCO PLC	124,322	2.38	296,010.68
WM MORRISON SUPERMARKETS	25,605	1.88	48,329.43
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	4,781	17.25	82,472.25
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	28,450	30.51	868,009.50
COCA-COLA HBC AG-DI	3,013	18.49	55,710.37
DIAGEO PLC	29,089	28.31	823,509.59
IMPERIAL BRANDS PLC	11,652	16.16	188,296.32
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,815	68.46	603,474.90
UNILEVER PLC	13,765	41.73	574,413.45
SMITH & NEPHEW PLC	10,373	16.06	166,642.24
ASTRAZENECA PLC	16,275	87.07	1,417,064.25
GLAXOSMITHKLINE PLC	61,826	16.77	1,037,316.62
BARCLAYS PLC	221,576	1.02	227,336.97
HSBC HOLDINGS PLC	251,632	4.11	1,034,207.52
LLOYDS BANKING GROUP PLC	870,733	0.30	264,833.44
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	64,716	1.10	71,478.82
STANDARD CHARTERED PLC	32,123	4.04	130,033.90
3I GROUP PLC	12,067	7.35	88,740.71
HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,172	15.85	66,126.20
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	3,959	79.56	314,978.04

	M&G PLC	27,804	1.28	35,853.25
	SCHRODERS PLC	1,754	27.79	48,743.66
	ST JAMES'S PLACE PLC	7,640	8.46	64,664.96
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	31,065	2.14	66,696.55
	ADMIRAL GROUP PLC	2,600	24.24	63,024.00
	AVIVA PLC	50,876	2.42	123,221.67
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	15,432	2.74	42,283.68
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	70,303	2.03	143,207.21
	PRUDENTIAL PLC	32,732	11.21	366,925.72
	RSA INSURANCE GROUP PLC	13,738	3.82	52,589.06
	AVEVA GROUP PLC	743	39.58	29,407.94
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	4,119	4.47	18,411.93
	SAGE GROUP PLC/THE	13,768	6.42	88,473.16
	HALMA PLC	4,777	22.28	106,431.56
	BT GROUP PLC	107,563	1.06	114,823.50
	VODAFONE GROUP PLC	331,925	1.13	375,075.25
	CENTRICA PLC	69,047	0.36	25,126.20
	NATIONAL GRID PLC	43,187	9.25	399,738.87
	SEVERN TRENT PLC	3,178	24.36	77,416.08
	SSE PLC	12,415	12.41	154,132.22
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	7,899	9.09	71,833.50
	イギリスポンド 小計	3,723,127		17,705,694.05 (2,341,578,038)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	3,088	17.69	54,642.16
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	112	643.50	72,072.00
	GIVAUDAN-REG	114	3,326.00	379,164.00
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	5,930	39.05	231,566.50
	SIKA AG-REG	1,530	166.00	253,980.00
	ABB LTD-REG	22,884	17.76	406,534.26
	GEBERIT AG-REG	466	434.00	202,244.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	212	209.60	44,435.20
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	542	214.00	115,988.00
	ADECCO GROUP AG-REG	2,242	41.10	92,146.20
	SGS SA-REG	74	2,163.00	160,062.00
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	588	137.10	80,614.80
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	6,500	55.72	362,180.00
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	321	182.80	58,678.80
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	753	35.72	26,897.16
	DUFREY AG-REG	473	26.69	12,624.37
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	35	1,869.00	65,415.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	13	7,885.00	102,505.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	82,500.00	82,500.00

	NESTLE SA-REG	36,831	105.58	3,888,616.98
	ALCON INC	5,331	52.40	279,344.40
	SONOVA HOLDING AG-REG	714	191.35	136,623.90
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	131	744.20	97,490.20
	LONZA GROUP AG-REG	928	448.80	416,486.40
	NOVARTIS AG-REG	26,600	83.65	2,225,090.00
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8,697	344.75	2,998,290.75
	VIFOR PHARMA AG	549	154.50	84,820.50
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	32,730	7.95	260,399.88
	JULIUS BAER GROUP LTD	3,139	36.86	115,703.54
	PARGESA HOLDING SA-BR	437	68.75	30,043.75
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	231	787.00	181,797.00
	UBS GROUP AG-REG	47,649	9.48	451,807.81
	BALOISE HOLDING AG - REG	565	136.20	76,953.00
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	446	330.00	147,180.00
	SWISS RE AG	3,781	65.96	249,394.76
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,811	290.80	526,638.80
	SWISS PRIME SITE-REG	992	92.55	91,809.60
	TEMENOS AG - REG	822	131.45	108,051.90
	SWISSCOM AG-REG	322	497.30	160,130.60
	スイスフラン 小計	218,584		15,330,923.22 (1,691,307,449)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	32,332	57.20	1,849,390.40
	NWS HOLDINGS LTD	20,000	7.75	155,000.00
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	17,000	66.55	1,131,350.00
	MTR CORP	19,000	42.80	813,200.00
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	9,500	13.18	125,210.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	26,000	54.25	1,410,500.00
	SANDS CHINA LTD	32,400	32.15	1,041,660.00
	SJM HOLDINGS LTD	28,000	8.26	231,280.00
	WYNN MACAU LTD	15,200	14.40	218,880.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	19,300	23.25	448,725.00
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	8,000	28.50	228,000.00
	WH GROUP LTD	127,500	7.21	919,275.00
	BANK OF EAST ASIA LTD	17,040	16.38	279,115.20
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	46,500	24.40	1,134,600.00
	HANG SENG BANK LTD	9,600	137.50	1,320,000.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	14,900	250.00	3,725,000.00
	AIA GROUP LTD	149,600	70.70	10,576,720.00
	CK ASSET HOLDINGS LTD	31,332	49.90	1,563,466.80
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	22,000	17.00	374,000.00
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	19,118	31.30	598,393.40

	KERRY PROPERTIES LTD	9,500	21.85	207,575.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	73,000	9.17	669,410.00	
	SINO LAND CO	39,000	11.08	432,120.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	20,500	102.20	2,095,100.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	5,500	50.65	278,575.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	17,200	21.95	377,540.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	14,000	33.65	471,100.00	
	WHEELOCK & CO LTD	11,000	57.85	636,350.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	47,000	12.86	604,420.00	
	PCCW LTD	53,000	4.77	252,810.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	9,500	46.30	439,850.00	
	CLP HOLDINGS LTD	20,500	80.15	1,643,075.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	32,000	7.98	255,360.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	124,377	13.80	1,716,402.60	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	18,000	50.55	909,900.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	3,400	81.00	275,400.00	
	香港ドル 小計	1,161,799		39,408,753.40 (546,599,409)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	17,800	6.07	108,046.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	12,300	1.62	19,926.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	15,800	3.34	52,772.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	29,100	1.02	29,682.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	28,200	1.60	45,120.00	
	SATS LTD	8,900	3.01	26,789.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	6,000	4.41	26,460.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	65,600	0.77	50,512.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	20,700	1.55	32,085.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	1,200	20.49	24,588.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	20,200	3.54	71,508.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	22,600	20.00	452,000.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	41,400	8.94	370,116.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	16,100	20.07	323,127.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	11,300	9.92	112,096.00	
	CAPITALAND LTD	28,900	2.95	85,255.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	5,900	8.02	47,318.00	
	UOL GROUP LTD	7,900	7.00	55,300.00	
	VENTURE CORP LTD	3,200	15.75	50,400.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	99,300	2.75	273,075.00	
	シンガポールドル 小計	462,400		2,256,175.00 (170,860,132)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	7,443	3.40	25,306.20	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	10,280	5.97	61,423.00	

	A2 MILK CO LTD	10,110	19.21	194,213.10	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	7,106	29.48	209,484.88	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	5,044	12.28	61,940.32	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	24,158	4.64	112,213.91	
	MERCURY NZ LTD	7,951	4.94	39,277.94	
	MERIDIAN ENERGY LTD	17,052	4.76	81,167.52	
	ニュージーランドドル 小計	89,144		785,026.87	(51,120,949)
スウェーデンク ローネ	LUNDIN ENERGY AB	2,584	224.80	580,883.20	
	BOLIDEN AB	3,343	196.85	658,069.55	
	ALFA LAVAL AB	3,562	185.80	661,819.60	
	ASSA ABLOY AB-B	12,436	185.25	2,303,769.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	7,968	345.80	2,755,334.40	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	5,271	313.30	1,651,404.30	
	EPIROC AB-A	9,365	102.65	961,317.25	
	EPIROC AB-B	4,418	102.05	450,856.90	
	SANDVIK AB	14,278	147.95	2,112,430.10	
	SKANSKA AB-B SHS	4,130	182.50	753,725.00	
	SKF AB-B SHARES	4,346	155.25	674,716.50	
	VOLVO AB-B SHS	19,253	124.15	2,390,259.95	
	SECURITAS AB-B SHS	3,078	115.70	356,124.60	
	ELECTROLUX AB-SER B	3,984	137.50	547,800.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	5,612	57.92	325,047.04	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	9,777	130.75	1,278,342.75	
	ICA GRUPPEN AB	1,352	420.90	569,056.80	
	SWEDISH MATCH AB	2,049	622.60	1,275,707.40	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	7,290	315.10	2,297,079.00	
	NORDEA BANK ABP	41,537	59.01	2,451,098.37	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	21,141	74.34	1,571,621.94	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	19,151	88.68	1,698,310.68	
	SWEDBANK AB - A SHARES	11,845	106.28	1,258,886.60	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	1,619	198.65	321,614.35	
	INVESTOR AB-B SHS	5,479	476.50	2,610,743.50	
	KINNEVIK AB - B	2,853	220.40	628,801.20	
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,116	415.20	463,363.20	
	ERICSSON LM-B SHS	38,787	83.72	3,247,247.64	
HEXAGON AB-B SHS	3,316	476.00	1,578,416.00		
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,132	230.00	260,360.00		
TELE2 AB-B SHS	5,274	127.30	671,380.20		
TELIA CO AB	31,883	32.63	1,040,342.29		
	スウェーデンクローネ 小計	309,229		40,405,929.31	(438,808,392)

ノルウェークローネ	AKER BP ASA	1,366	171.90	234,815.40
	EQUINOR ASA	13,137	141.25	1,855,601.25
	NORSK HYDRO ASA	21,901	23.36	511,607.36
	YARA INTERNATIONAL ASA	1,920	331.10	635,712.00
	SCHIBSTED ASA-B SHS	1,345	206.60	277,877.00
	MOWI ASA	5,724	180.25	1,031,751.00
	ORKLA ASA	9,952	84.28	838,754.56
	DNB ASA	11,369	116.55	1,325,056.95
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,166	176.70	382,732.20
	TELENOR ASA	8,327	151.00	1,257,377.00
ノルウェークローネ 小計		77,207		8,351,284.72 (86,769,848)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,372	629.80	864,085.60
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	2,445	351.20	858,684.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,405	608.00	1,462,240.00
	ISS A/S	1,599	96.56	154,399.44
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	51	6,025.00	307,275.00
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	88	6,468.00	569,184.00
	DSV PANALPINA A/S	2,594	711.00	1,844,334.00
	PANDORA A/S	1,113	278.00	309,414.00
	CARLSBERG AS-B	1,324	839.40	1,111,365.60
	COLOPLAST-B	1,509	1,044.00	1,575,396.00
	DEMANT A/S	1,037	172.85	179,245.45
	GENMAB A/S	796	1,890.00	1,504,440.00
	H LUNDBECK A/S	870	247.00	214,890.00
	NOVO NORDISK A/S-B	21,987	439.00	9,652,293.00
	DANSKE BANK A/S	8,227	75.86	624,100.22
	TRYG A/S	1,466	183.70	269,304.20
ORSTED A/S	2,252	698.40	1,572,796.80	
デンマーククローネ 小計		51,135		23,073,447.31 (359,022,840)
イスラエルシェケル	ICL LTD	9,369	12.46	116,737.74
	ELBIT SYSTEMS LTD	294	477.10	140,267.40
	BANK HAPOLIM BM	14,855	22.42	333,049.10
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	15,965	19.31	308,284.15
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	12,641	11.47	144,992.27
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,684	70.47	118,671.48
	AZRIELI GROUP LTD	430	191.70	82,431.00
	NICE LTD	824	629.80	518,955.20
イスラエルシェケル 小計		56,062		1,763,388.34 (54,030,218)
ユーロ	ENI SPA	32,167	8.63	277,633.37

GALP ENERGIA SGPS SA	6,724	10.13	68,147.74
NESTE OYJ	5,149	31.97	164,613.53
OMV AG	1,516	30.88	46,814.08
REPSOL SA	17,733	8.50	150,801.43
TENARIS SA	6,900	6.11	42,214.20
TOTAL SA	29,706	32.38	962,028.81
VOPAK	902	49.69	44,820.38
AIR LIQUIDE SA	5,837	116.85	682,053.45
AKZO NOBEL N.V.	2,427	69.78	169,356.06
ARCELORMITTAL	7,577	8.62	65,359.20
ARKEMA	838	75.30	63,101.40
BASF SE	11,405	45.24	515,962.20
COVESTRO AG	2,348	30.16	70,815.68
CRH PLC	9,376	26.56	249,026.56
EVONIK INDUSTRIES AG	2,849	21.79	62,079.71
FUCHS PETROLUB SE-PREF	953	34.78	33,145.34
HEIDELBERGCEMENT AG	2,114	41.95	88,682.30
KONINKLIJKE DSM NV	2,190	113.75	249,112.50
LANXESS AG	796	46.29	36,846.84
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,192	28.70	91,610.40
SOLVAY SA	977	73.38	71,692.26
STORA ENSO OYJ-R SHS	6,836	10.40	71,094.40
SYMRISE AG	1,660	95.12	157,899.20
THYSSENKRUPP AG	4,769	4.85	23,143.95
UMICORE	2,332	37.38	87,170.16
UPM-KYMMENE OYJ	6,363	24.87	158,247.81
VOESTALPINE AG	1,878	18.52	34,789.95
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	3,071	23.65	72,629.15
AIRBUS SE	7,251	54.50	395,179.50
ALSTOM	2,118	36.22	76,713.96
ANDRITZ AG	994	30.94	30,754.36
BOUYGUES SA	2,771	26.94	74,650.74
BRENTAG AG	2,059	43.10	88,742.90
CNH INDUSTRIAL NV	11,180	5.15	57,621.72
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	5,929	25.10	148,817.90
DASSAULT AVIATION SA	33	730.00	24,090.00
EIFFAGE	950	75.28	71,516.00
FERROVIAL SA	6,096	22.87	139,415.52
GEA GROUP AG	1,774	21.95	38,939.30
HOCHTIEF AG	304	70.55	21,447.20
KINGSPAN GROUP PLC	1,787	49.70	88,813.90
KION GROUP AG	650	45.05	29,282.50

KNORR-BREMSE AG	637	80.88	51,520.56
KONE OYJ-B	4,087	56.64	231,487.68
LEGRAND SA	3,341	58.84	196,584.44
LEONARDO SPA	4,901	5.91	28,964.91
METSO OYJ	1,271	25.78	32,766.38
MTU AERO ENGINES AG	592	122.70	72,638.40
PRYSMIAN SPA	2,747	18.06	49,610.82
SAFRAN SA	4,158	78.50	326,403.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,872	80.26	551,546.72
SIEMENS AG-REG	9,506	88.13	837,763.78
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	2,614	13.61	35,589.61
THALES SA	1,228	69.50	85,346.00
VINCI SA	6,422	75.24	483,191.28
WARTSILA OYJ ABP	6,085	6.63	40,343.55
BUREAU VERITAS SA	4,143	18.50	76,645.50
RANDSTAD NV	1,259	35.79	45,059.61
TELEPERFORMANCE	752	219.50	165,064.00
WOLTERS KLUWER	3,349	67.02	224,449.98
ADP	330	78.75	25,987.50
AENA SME SA	901	105.70	95,235.70
ATLANTIA SPA	6,236	13.99	87,272.82
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	2,277	7.63	17,387.17
DEUTSCHE POST AG-REG	12,544	26.76	335,677.44
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	537	37.34	20,051.58
GETLINK SE	5,121	11.40	58,379.40
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,013	51.37	206,147.81
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	503	42.56	21,407.68
CONTINENTAL AG	1,258	78.04	98,174.32
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	11,450	30.96	354,492.00
FAURECIA	973	33.06	32,167.38
FERRARI NV	1,468	147.65	216,750.20
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	13,529	7.63	103,266.85
MICHELIN (CGDE)	2,100	87.12	182,952.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	1,515	18.35	27,807.82
PEUGEOT SA	7,383	13.14	97,012.62
PIRELLI & C SPA	5,640	3.60	20,343.48
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	2,181	46.05	100,435.05
RENAULT SA	2,161	17.66	38,167.58
VALEO SA	2,809	20.14	56,573.26
VOLKSWAGEN AG	402	138.40	55,636.80
VOLKSWAGEN AG-PREF	2,346	127.30	298,645.80
ADIDAS AG	2,246	205.50	461,553.00

ESSILORLUXOTTICA	3,519	113.65	399,934.35
HERMES INTERNATIONAL	374	661.40	247,363.60
KERING	941	439.25	413,334.25
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3,446	348.90	1,202,309.40
MONCLER SPA	2,465	32.29	79,594.85
PUMA SE	1,014	58.28	59,095.92
SEB SA	301	109.70	33,019.70
ACCOR SA	2,590	22.58	58,482.20
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	1,029	112.00	115,248.00
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-NEW	17	112.00	1,904.00
SODEXO SA	1,290	64.10	82,689.00
ALTICE EUROPE NV	7,767	3.69	28,730.13
BOLLORE	11,872	2.51	29,869.95
EUTELSAT COMMUNICATIONS	2,330	8.97	20,918.74
JCDECAUX SA	980	19.41	19,021.80
PUBLICIS GROUPE	2,763	26.23	72,473.49
SES	4,414	5.90	26,051.42
TELENET GROUP HOLDING NV	692	35.00	24,220.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	1,224	72.56	88,813.44
VIVENDI	10,573	20.05	211,988.65
DELIVERY HERO SE	1,370	88.00	120,560.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	13,623	23.11	314,827.53
JUST EAT TAKEAWAY	1,527	100.05	152,776.35
PROSUS NV	6,082	77.30	470,138.60
ZALANDO SE	1,572	54.46	85,611.12
CARREFOUR SA	7,764	13.26	102,950.64
CASINO GUICHARD PERRACHON	744	35.31	26,270.64
COLRUYT SA	733	58.22	42,675.26
JERONIMO MARTINS	3,057	15.75	48,147.75
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	13,897	23.25	323,105.25
METRO AG	2,292	7.94	18,216.81
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	9,518	39.70	377,912.19
DANONE	7,643	64.08	489,763.44
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	6,554	7.20	47,228.12
HEINEKEN HOLDING NV	1,499	70.30	105,379.70
HEINEKEN NV	3,110	75.58	235,053.80
KERRY GROUP PLC-A	1,961	104.00	203,944.00
PERNOD RICARD SA	2,631	135.00	355,185.00
REMY COINTREAU	199	101.60	20,218.40
BEIERSDORF AG	1,252	94.68	118,539.36
HENKEL AG & CO KGAA	1,385	70.95	98,265.75
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	2,007	77.42	155,381.94

L'OREAL	3,118	255.90	797,896.20
UNILEVER NV	18,168	45.47	826,098.96
BIOMERIEUX	539	122.50	66,027.50
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	495	91.80	45,441.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	2,559	73.00	186,807.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	4,980	40.56	201,988.80
KONINKLIJKE PHILIPS NV	11,165	39.35	439,342.75
SARTORIUS AG-VORZUG	462	281.40	130,006.80
SIEMENS HEALTHINEERS AG	1,700	41.81	71,085.50
BAYER AG-REG	12,195	57.71	703,773.45
EUROFINS SCIENTIFIC	139	553.80	76,978.20
GALAPAGOS NV	619	209.30	129,556.70
GRIFOLS SA	3,541	29.40	104,105.40
IPSEN	494	68.00	33,592.00
MERCK KGAA	1,679	106.30	178,477.70
ORION OYJ-CLASS B	1,497	47.60	71,257.20
QIAGEN N.V.	2,994	39.57	118,472.58
RECORDATI SPA	1,506	44.00	66,264.00
SANOFI	13,972	88.92	1,242,390.24
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	371	230.60	85,552.60
UCB SA	1,446	84.44	122,100.24
ABN AMRO BANK NV-CVA	4,568	6.64	30,358.92
AIB GROUP PLC	9,228	0.92	8,526.67
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	84,205	2.64	222,890.63
BANCO DE SABADELL SA	56,431	0.30	17,425.89
BANCO SANTANDER SA	204,944	1.94	397,919.27
BANK OF IRELAND GROUP PLC	11,541	1.39	16,145.85
BANKIA SA	13,420	0.87	11,688.82
BANKINTER SA	9,424	3.48	32,833.21
BNP PARIBAS	13,917	28.10	391,067.70
CAIXABANK SA	41,279	1.65	68,316.74
COMMERZBANK AG	11,820	3.20	37,859.46
CREDIT AGRICOLE SA	13,222	7.02	92,871.32
ERSTE GROUP BANK AG	3,330	19.69	65,584.35
FINECOBANK SPA	7,964	9.99	79,560.36
ING GROEP NV	49,690	4.93	245,021.39
INTESA SANPAOLO	185,736	1.40	261,776.31
KBC GROUP NV	3,045	47.72	145,307.40
MEDIOBANCA SPA	7,159	5.37	38,443.83
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	2,033	15.90	32,324.70
SOCIETE GENERALE SA	9,618	12.91	124,168.38
UNICREDIT SPA	23,902	6.61	158,111.73

AMUNDI SA	652	59.05	38,500.60
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	25,959	6.36	165,229.03
DEUTSCHE BOERSE AG	2,399	149.35	358,290.65
EURAZEO SE	328	44.30	14,530.40
EXOR NV	1,151	47.52	54,695.52
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	984	71.88	70,729.92
NATIXIS	11,029	2.12	23,414.56
WENDEL	316	75.00	23,700.00
AEGON NV	24,314	2.19	53,296.28
AGEAS	2,275	32.25	73,368.75
ALLIANZ SE-REG	5,129	156.32	801,765.28
ASSICURAZIONI GENERALI	13,202	12.86	169,777.72
AXA SA	23,880	16.11	384,802.32
CNP ASSURANCES	1,853	8.90	16,491.70
HANNOVER RUECK SE	680	137.10	93,228.00
MAPFRE SA	14,465	1.58	22,883.63
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,794	189.65	340,232.10
NN GROUP NV	4,148	25.34	105,110.32
POSTE ITALIANE SPA	5,652	7.59	42,921.28
SAMPO OYJ-A SHS	5,258	29.46	154,900.68
SCOR SE	1,855	23.42	43,444.10
AROUNDTOWN SA	13,401	5.01	67,192.61
DEUTSCHE WOHNEN SE	4,676	38.46	179,838.96
VONOVIA SE	6,169	48.97	302,095.93
ADYEN NV	127	990.00	125,730.00
AMADEUS IT GROUP SA	5,481	39.16	214,635.96
ATOS SE	1,263	63.02	79,594.26
CAPGEMINI SE	1,872	86.32	161,591.04
DASSAULT SYSTEMES SA	1,606	138.00	221,628.00
EDENRED	3,155	38.87	122,634.85
SAP SE	12,190	106.64	1,299,941.60
WIRECARD AG	1,437	91.19	131,040.03
WORLDLINE SA	1,637	66.78	109,318.86
INGENICO GROUP	764	119.70	91,450.80
NOKIA OYJ	73,789	3.31	244,721.21
CELLNEX TELECOM SA	3,192	49.99	159,568.08
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	41,166	13.51	556,358.49
ELISA OYJ	1,836	55.12	101,200.32
ILIAD SA	255	140.65	35,865.75
KONINKLIJKE KPN NV	46,635	2.11	98,726.29
ORANGE	25,273	10.63	268,778.35
PROXIMUS	1,479	18.61	27,524.19

TELECOM ITALIA SPA	131,003	0.34	45,615.24	
TELECOM ITALIA-RSP	73,953	0.35	26,282.89	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	9,588	2.67	25,599.96	
TELEFONICA SA	58,903	4.19	247,098.08	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	1,114	32.00	35,648.00	
E.ON SE	28,418	9.10	258,603.80	
EDF	7,842	7.09	55,662.51	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	33,706	4.10	138,329.42	
ENAGAS SA	3,485	20.69	72,104.65	
ENDESA SA	3,770	20.24	76,304.80	
ENEL SPA	100,953	6.08	613,794.24	
ENGIE	23,120	9.76	225,651.20	
FORTUM OYJ	5,231	15.41	80,609.71	
IBERDROLA SA	75,898	8.64	656,365.90	
NATURGY ENERGY GROUP SA	3,209	16.53	53,060.81	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	5,617	15.50	87,091.58	
RWE AG	7,101	27.03	191,940.03	
SNAM SPA	26,731	4.02	107,645.73	
SUEZ	5,243	10.42	54,658.27	
TERNA SPA	18,678	5.65	105,680.12	
UNIPER SE	2,865	24.64	70,593.60	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	6,477	19.21	124,455.55	
VERBUND AG	1,170	44.64	52,228.80	
ASML HOLDING NV	5,269	279.10	1,470,577.90	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16,218	17.81	288,842.58	
STMICROELECTRONICS NV	8,217	22.81	187,429.77	
ユーロ 小計	2,437,009		40,948,634.89 (4,750,860,619)	
合 計	13,742,030		46,392,625,917 (46,392,625,917)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,486	225,574.80	
		AMERICAN TOWER CORP	5,471	1,303,356.33	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,765	277,528.60	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,882	157,824.52	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,289	112,491.03	

		CROWN CASTLE INTL CORP	5,127	819,243.33	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,246	468,592.56	
		DUKE REALTY CORP	4,588	155,487.32	
		EQUINIX INC	1,052	713,256.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,306	141,219.44	
		EQUITY RESIDENTIAL	4,657	295,766.07	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	774	188,020.08	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,613	148,202.44	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	847	63,736.75	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,930	140,778.20	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	9,806	99,727.02	
		INVITATION HOMES INC	7,138	180,734.16	
		IRON MOUNTAIN INC	3,823	91,904.92	
		KIMCO REALTY CORP	5,129	51,751.61	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7,170	127,052.40	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,398	157,987.98	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,139	66,694.02	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,511	66,014.19	
		PROLOGIS INC	9,059	805,163.92	
		PUBLIC STORAGE	1,938	362,270.34	
		REALTY INCOME CORP	4,155	224,453.10	
		REGENCY CENTERS CORP	2,331	94,591.98	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	1,417	420,225.52	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	4,031	222,027.48	
		SL GREEN REALTY CORP	895	40,525.60	
		SUN COMMUNITIES INC	1,208	166,546.96	
		UDR INC	3,630	137,141.40	
		VENTAS INC	4,532	131,609.28	
		VEREIT INC	13,484	71,465.20	
		VICI PROPERTIES INC	5,252	87,708.40	
		VORNADO REALTY TRUST	2,451	90,049.74	
		WELLTOWER INC	5,314	223,506.84	
		WEYERHAEUSER CO	9,048	175,078.80	
		WP CAREY INC	2,298	141,924.48	
アメリカドル合計			152,190	9,447,232.81	(1,015,766,471)
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	900	43,884.00	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	1,900	23,750.00	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1,600	14,608.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2,000	29,460.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	900	17,550.00	
			7,300	129,252.00	

カナダドル合計				(9,883,900)
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	15,078	139,622.28
		GOODMAN GROUP	19,875	289,777.50
		GPT GROUP	23,450	97,786.50
		MIRVAC GROUP	42,625	95,480.00
		SCENTRE GROUP	61,262	139,677.36
		STOCKLAND	28,794	80,047.32
		VICINITY CENTRES	41,052	61,372.74
オーストラリアドル合計			232,136	903,763.70 (62,549,485)
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	9,235	35,416.22
		LAND SECURITIES GROUP PLC	7,590	47,999.16
		SEGRO PLC	13,457	112,742.74
イギリスポンド合計			30,282	196,158.12 (25,941,911)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	25,400	1,751,330.00
香港ドル合計			25,400	1,751,330.00 (24,290,947)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	39,600	118,800.00
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	27,200	43,520.00
		CAPITALAND MALL TRUST	32,300	59,755.00
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	24,300	47,142.00
		SUNTEC REIT	17,600	24,464.00
シンガポールドル合計			141,000	293,681.00 (22,240,462)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	674	35,115.40
		GECINA SA	549	60,719.40
		ICADE	272	18,033.60
		KLEPIERRE	2,071	34,420.02
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,706	82,587.46
ユーロ合計			5,272	230,875.88 (26,786,219)
合計				1,187,459,395 (1,187,459,395)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 609銘柄	97.04%		70.05%

	投資証券	39銘柄		2.96%	2.13%
カナダドル	株式	83銘柄	99.40%		3.43%
	投資証券	5銘柄		0.60%	0.02%
オーストラリアドル	株式	62銘柄	93.77%		1.98%
	投資証券	7銘柄		6.23%	0.13%
イギリスポンド	株式	92銘柄	98.90%		4.92%
	投資証券	3銘柄		1.10%	0.05%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.00%		3.55%
香港ドル	株式	36銘柄	95.75%		1.15%
	投資証券	1銘柄		4.25%	0.05%
シンガポールドル	株式	20銘柄	88.48%		0.36%
	投資証券	5銘柄		11.52%	0.05%
ニュージーランドドル	株式	8銘柄	100.00%		0.11%
スウェーデンクローネ	株式	32銘柄	100.00%		0.92%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.00%		0.18%
デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.00%		0.75%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.00%		0.11%
ユーロ	株式	237銘柄	99.44%		9.98%
	投資証券	5銘柄		0.56%	0.06%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

【純資産額計算書】

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	2,774,741,301
負債総額	49,779,169
純資産総額（ - ）	2,724,962,132
発行済口数	1,940,433,022口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4043
（10,000口当たり）	（14,043）

（参考）

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	55,076,513,560
負債総額	590,731,404
純資産総額（ - ）	54,485,782,156
発行済口数	29,714,934,195口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8336
（10,000口当たり）	（18,336）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2020年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年5月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	13,785,240
追加型公社債投資信託	16	1,281,989
単位型株式投資信託	64	346,738
単位型公社債投資信託	18	91,403
合計	971	15,505,370

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000

その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565
未払金		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	2 3,990,054	2 4,026,078
その他未払金	2 3,961,765	2 3,818,195
未払費用	2 3,803,995	2 4,402,578
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784

時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		
支払手数料	2 28,533,952	2 27,106,451
広告宣伝費	739,643	696,418
公告費	500	1,000
調査費		
調査費	1,794,755	1,857,271
委託調査費	12,194,996	11,579,175
事務委託費	1,016,816	847,769
営業雑経費		

通信費	170,794	153,731
印刷費	427,442	427,118
協会費	48,375	52,053
諸会費	16,175	15,990
事務機器関連費	1,841,631	1,953,926
営業費用合計	46,785,083	44,690,907
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,083	331,987
給料・手当	6,453,717	6,611,427
賞与引当金繰入	901,135	933,517
役員賞与引当金繰入	140,100	124,590
福利厚生費	1,234,293	1,276,950
交際費	13,011	11,871
旅費交通費	200,426	165,891
租税公課	373,201	360,165
不動産賃借料	654,886	647,402
退職給付費用	428,912	422,919
役員退職慰労引当金繰入	51,159	48,183
固定資産減価償却費	1,252,321	1,307,555
諸経費	523,213	427,212
一般管理費合計	12,575,461	12,669,674
営業利益	13,539,012	13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122
経常利益	14,076,123	13,753,799
特別利益		
投資有価証券売却益	501,778	174,842
特別利益合計	501,778	174,842
特別損失		
投資有価証券売却損	135,399	75,963
投資有価証券評価損	62,310	163,865
固定資産除却損	1 4,848	1 8,832

固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号))が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円

法人税、住民税及び事業税

3,216,517千円

3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計	株式	-	-	-

上額が取得原価を超えないもの	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
	合計	22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	合計	18,633,714	18,631,098	2,616

3.売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円

勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給 付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 取引銀行	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) コーラブル預 金の預入 (注3)	4,629,670 千円 20,000,000 千円	未払手数料 現金及び 預金	734,633 千円 20,000,000 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻（注3）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注3）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注3）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186

普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
十六TT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 8月 9日	有価証券届出書
2019年 8月 9日	有価証券報告書
2020年 2月12日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年 2月12日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社 員 業務執 行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
----------------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社 員 業務執 行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
----------------------------	-------	---	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジ付先進国株式インデックスオープンの令和1年5月14日から令和2年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘッジ付先進国株式インデックスオープンの令和2年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。